参考資料1

介護保険サービスの状況

高齢者の状況

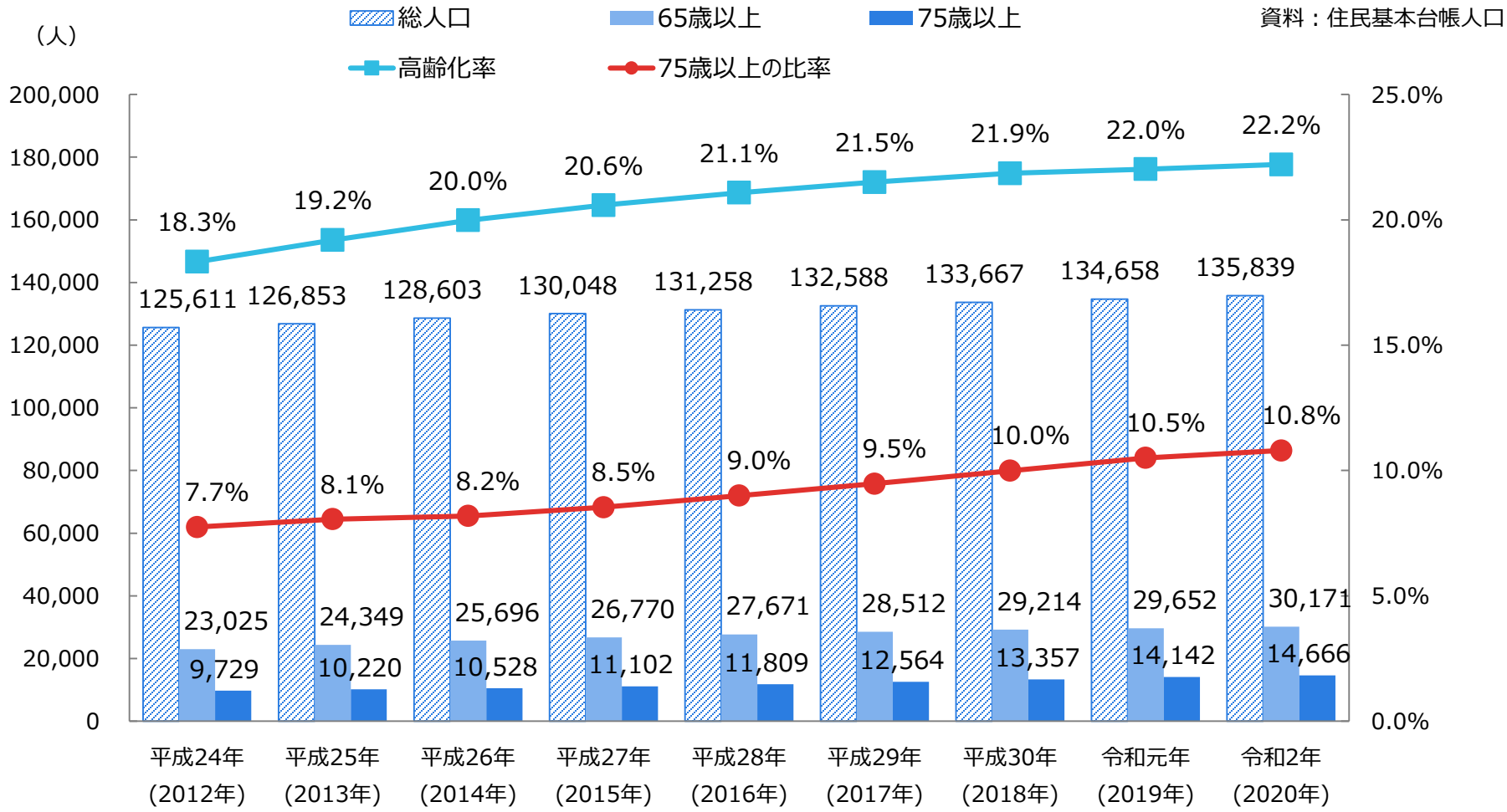
要支援・要介護認定者の状況

高齢者人口および高齢化の動向（H24～R2）

平成24年から令和2年においては、

総人口は1.08倍、65歳以上人口は1.31倍、75歳以上人口は1.51倍に上昇

高齢化率は18.3%から22.2%へ、75歳以上の比率は、7.7%から10.8%に上昇



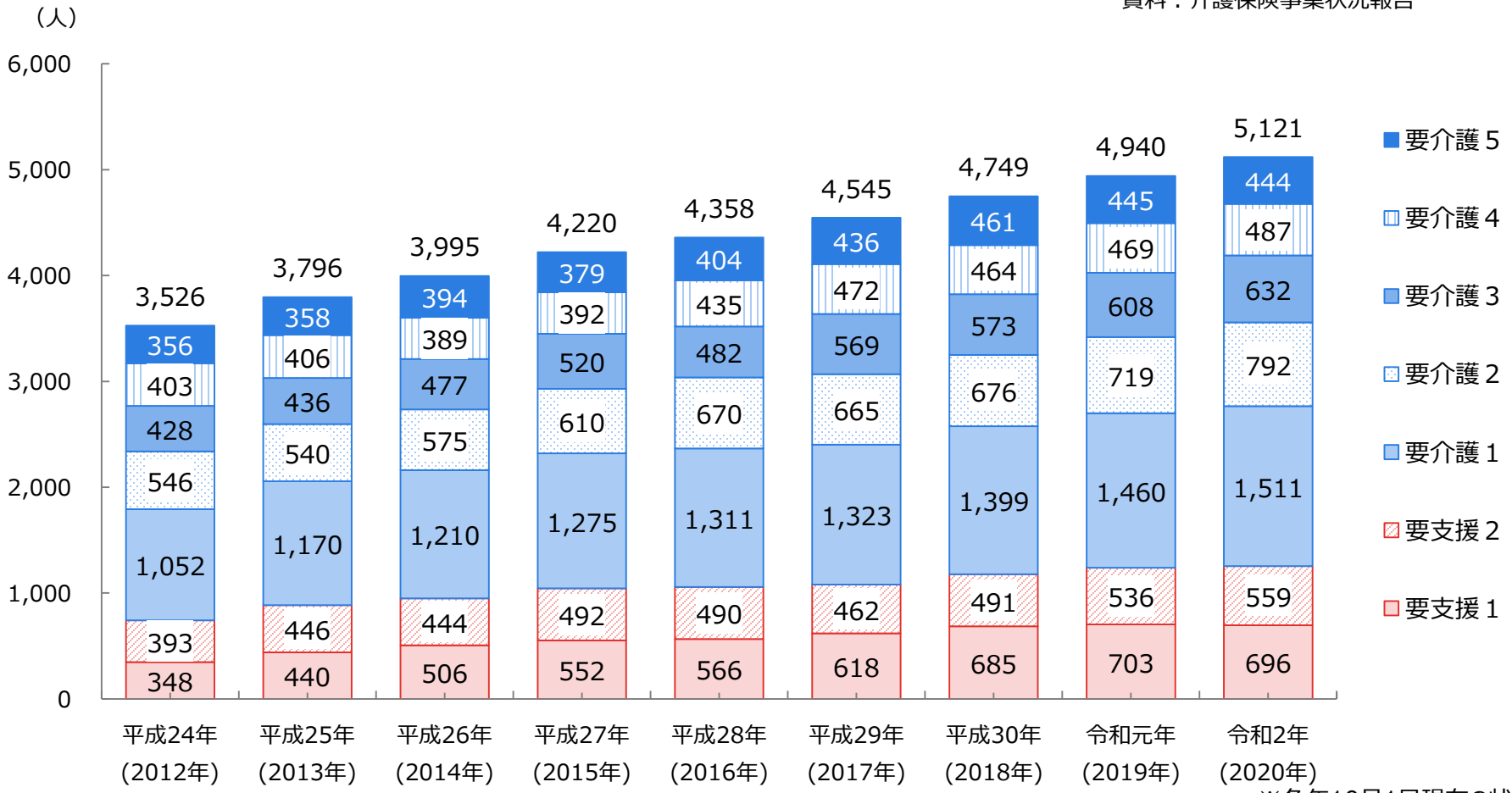
※各年10月1日現在の状況

要支援・要介護認定者の動向（H24～R2）

平成24年から令和2年においては、

要支援･要介護認定者は1.45倍（要支援者は1.69倍、要介護者1.39倍）

資料：介護保険事業状況報告



※各年10月1日現在の状況

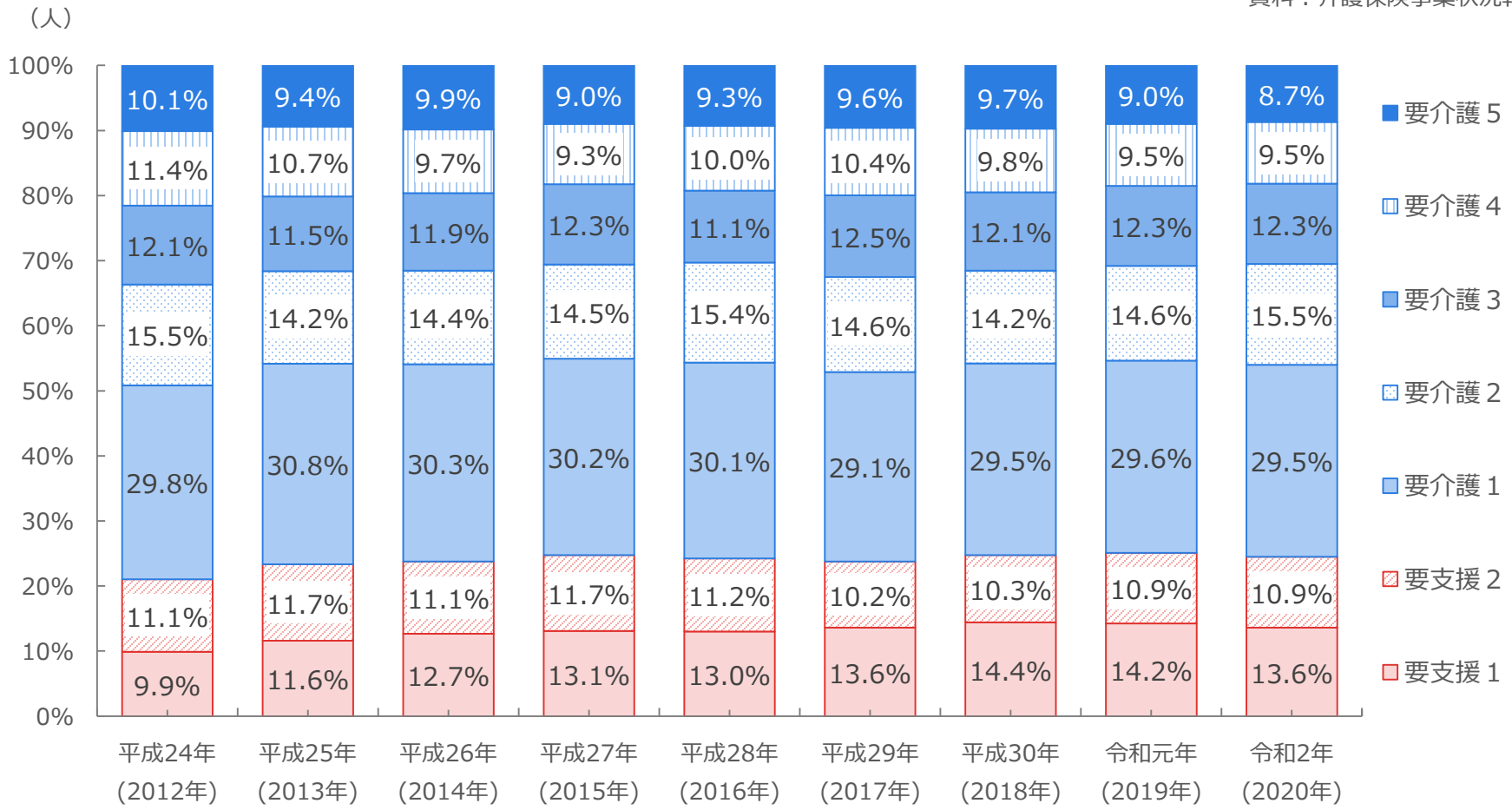
要支援・要介護認定者の動向（H24～R2）

平成24年度から令和2年においては、

要支援･要介護者に占める要支援者の割合は、21.0%から24.5%に増加

要支援･要介護者に占める要介護者の割合は、78.9%から75.5%に減少

資料：介護保険事業状況報告



※各年10月1日現在の状況

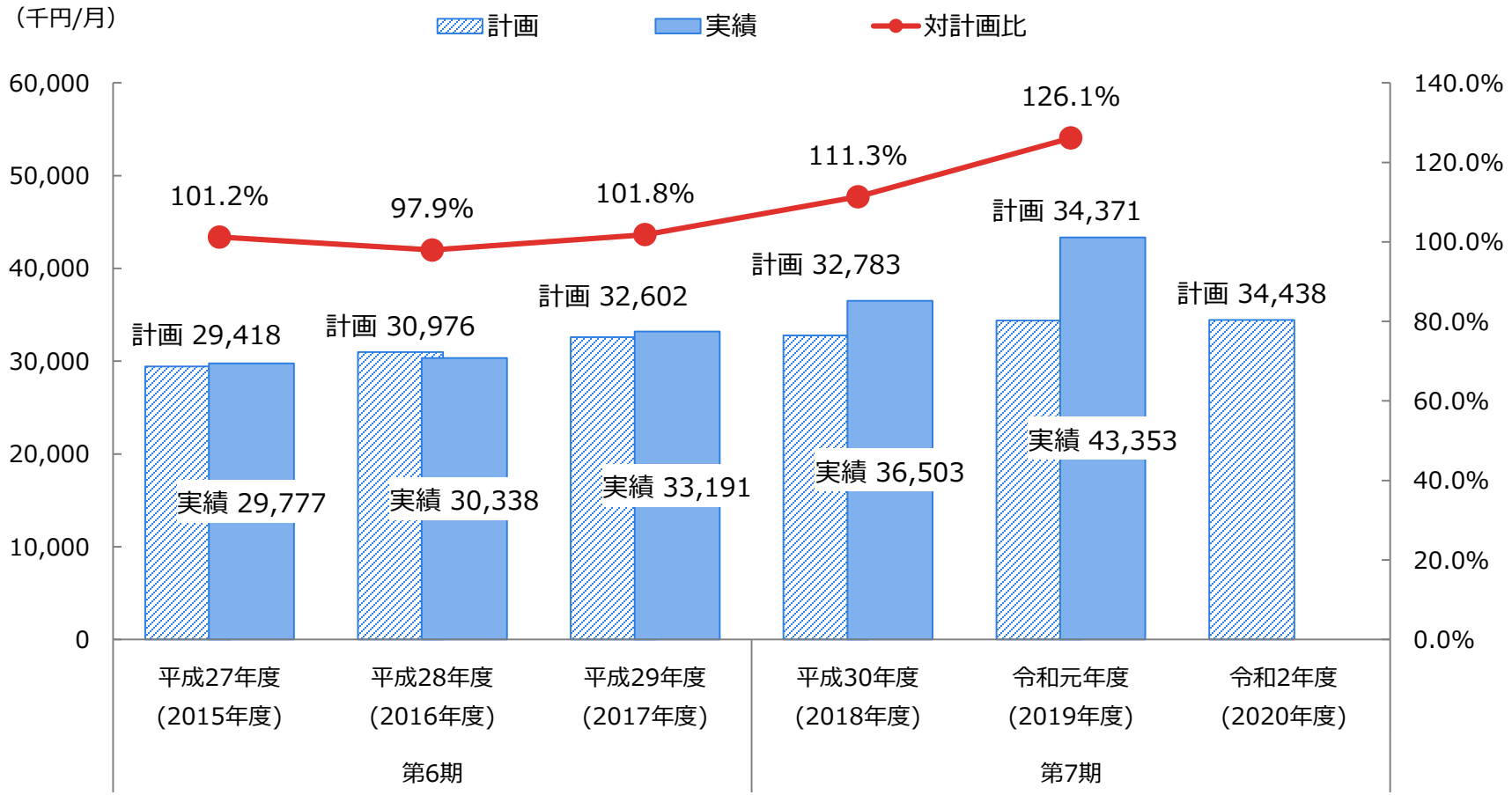
第６期計画・第７期計画の事業費見込み

と実績の比較

訪問介護サービス（H27～R1）

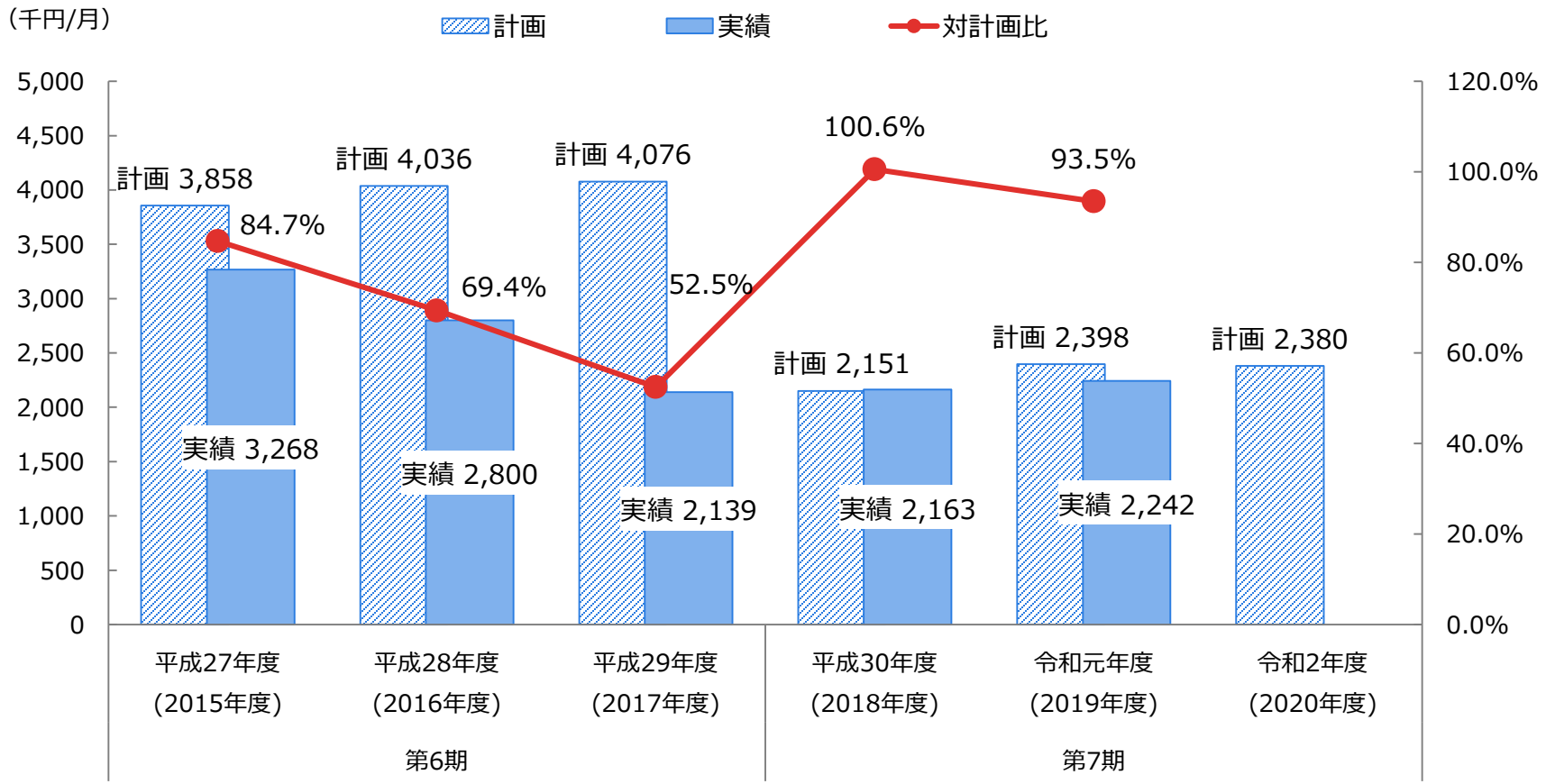
平成27年度～平成29年度（第6期計画）では、計画値との大きな乖離はない。

平成30年度～令和元年度（第7期計画）では、実績値が増加しており、計画＜実績となっている。



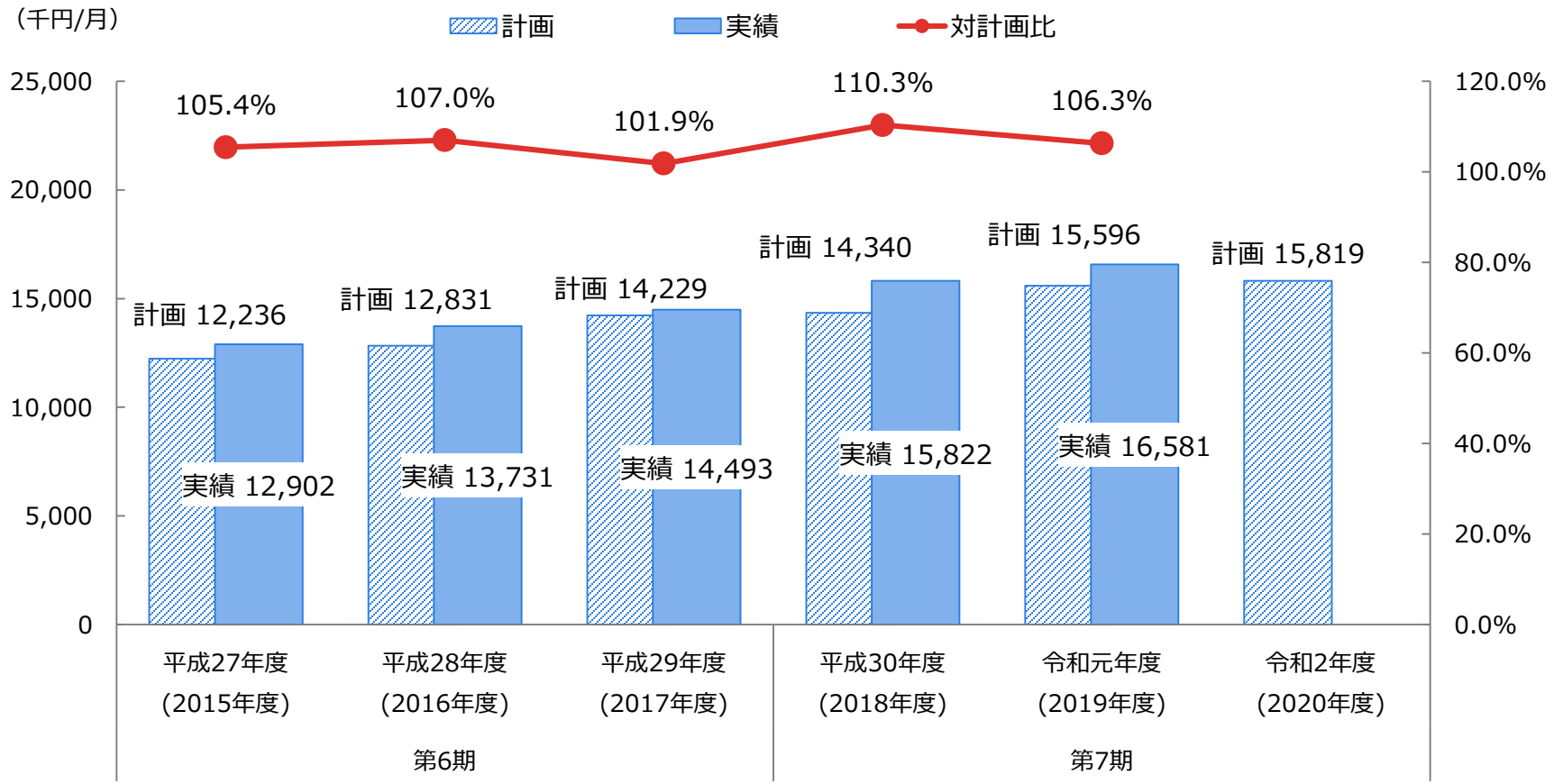
訪問入浴介護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＞実績となっていたが、第7期計画では計画値を下方修正したため、平成30年度～令和元年度（第7期計画）の実績は、概ね計画値通りとなっている。



訪問看護サービス（H27～R1）

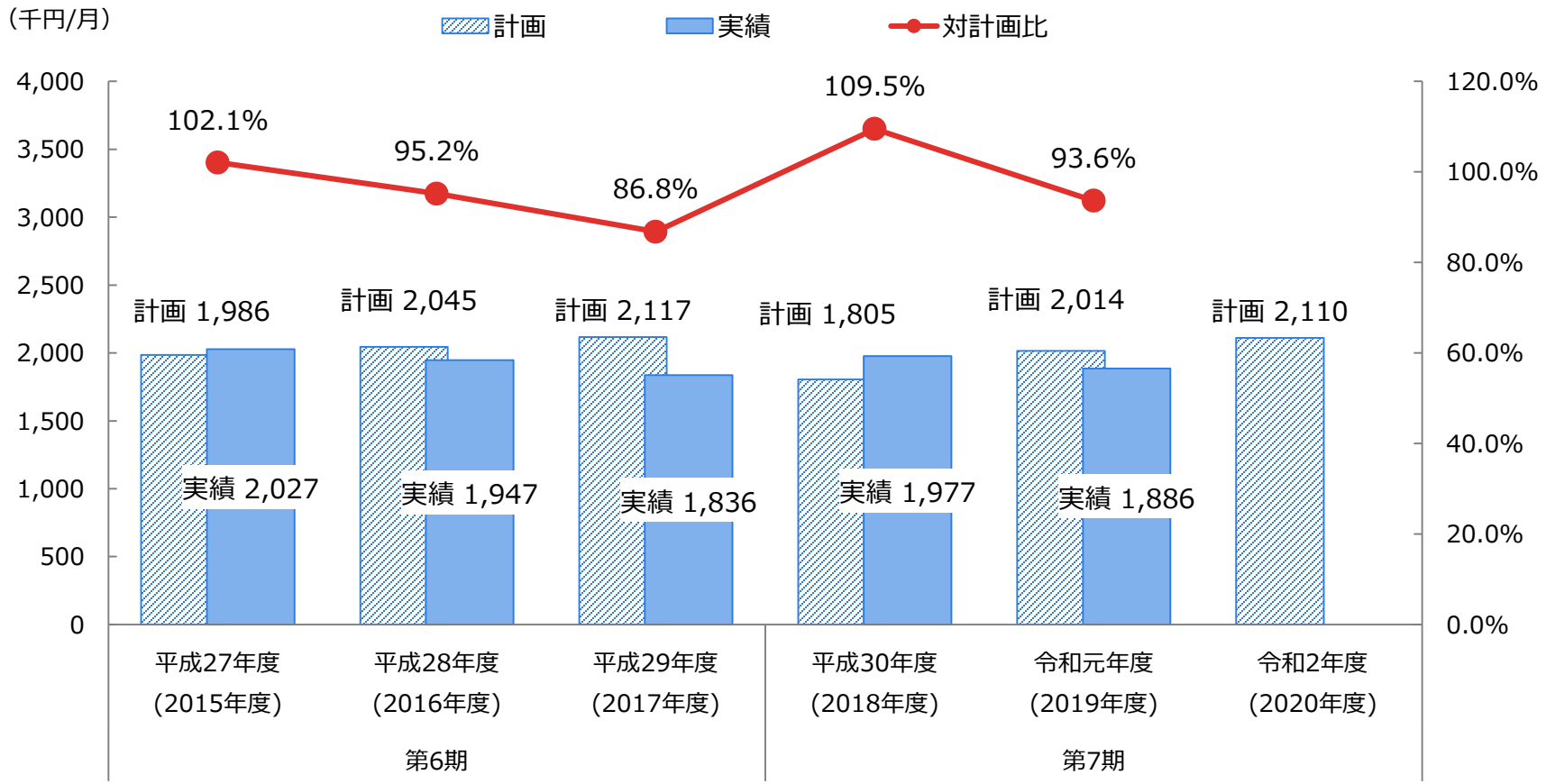
全体的に増加傾向が続いており、平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも概ね計画値通りとなっている。



訪問リハビリテーションサービス（H27～R1）

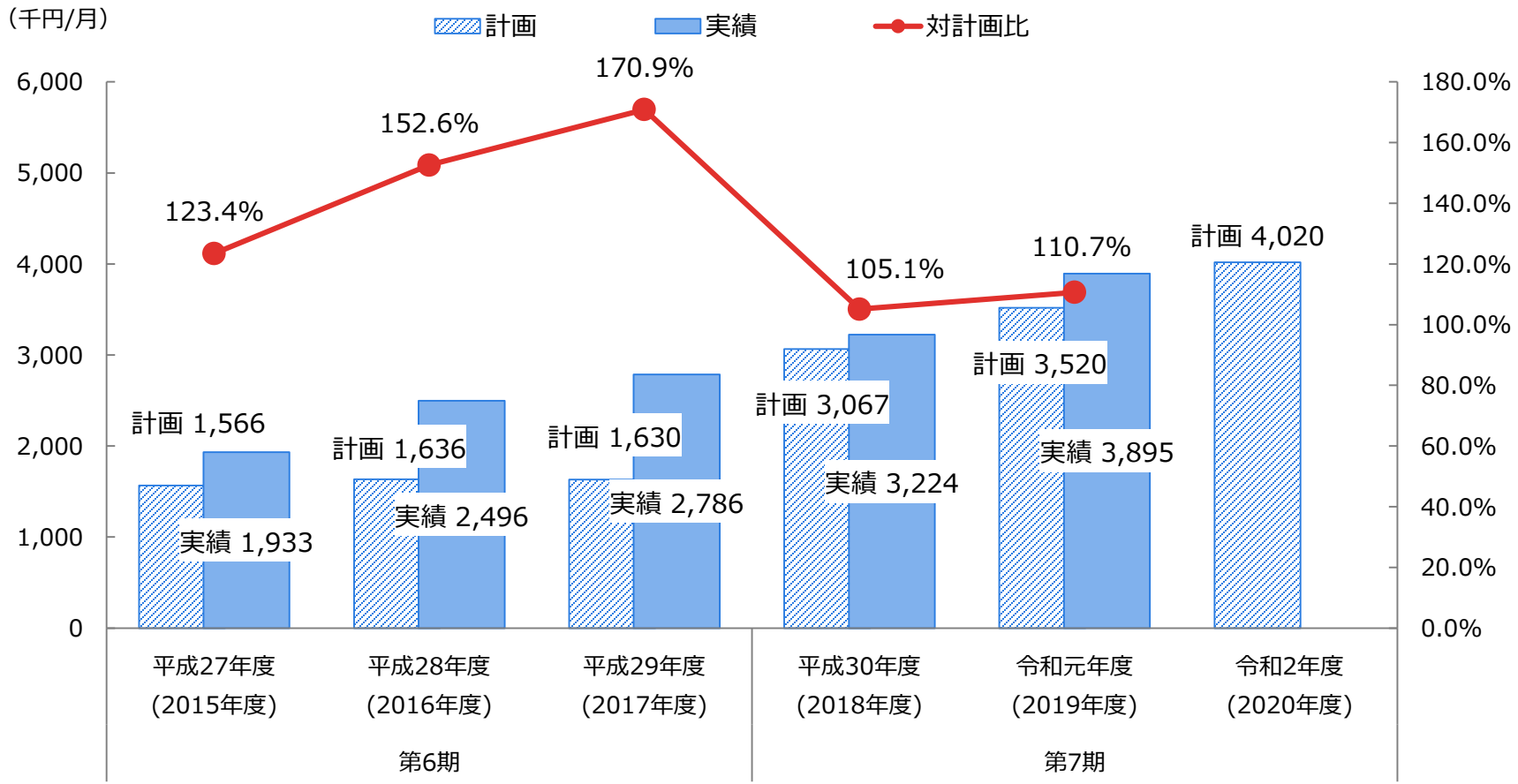
平成27年度～平成29年度（第6期計画）では実績がやや減少傾向となっており、徐々に実績と計画の差が大きくなっている。

平成30年度～令和元年度（第7期計画）の実績は横ばい傾向となっている。



居宅療養管理指導サービス（H27～R1）

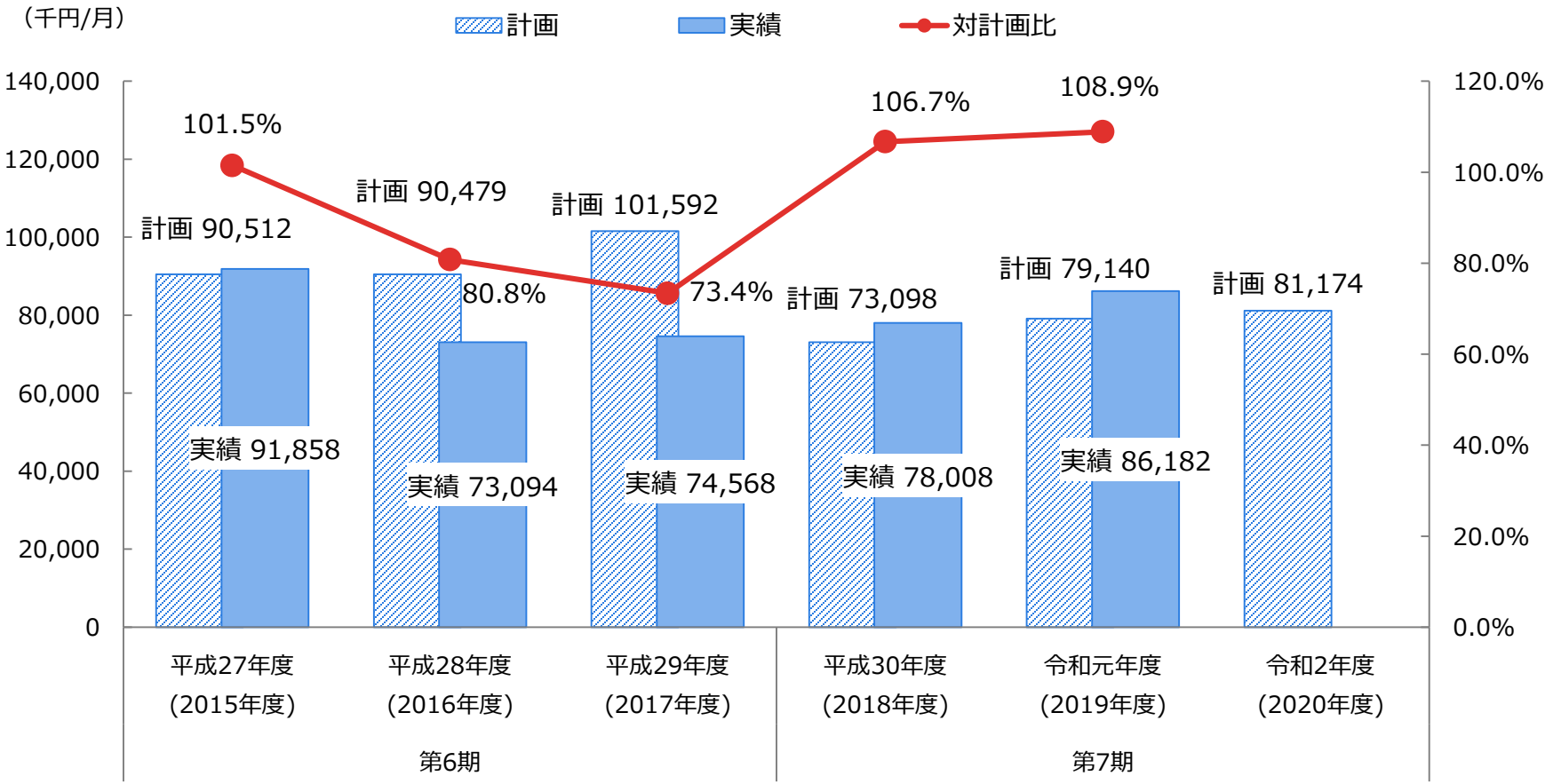
実績の増加傾向が続いており、平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＜実績となっている。第7期では計画値を引き上げたものの、実績値の伸びは計画値を上回っており、計画＜実績となっている。



通所介護サービス（H27～R1）

平成28年度では大きく実績が減少しているが、制度改正による地域密着型通所介護への移行が要因である。

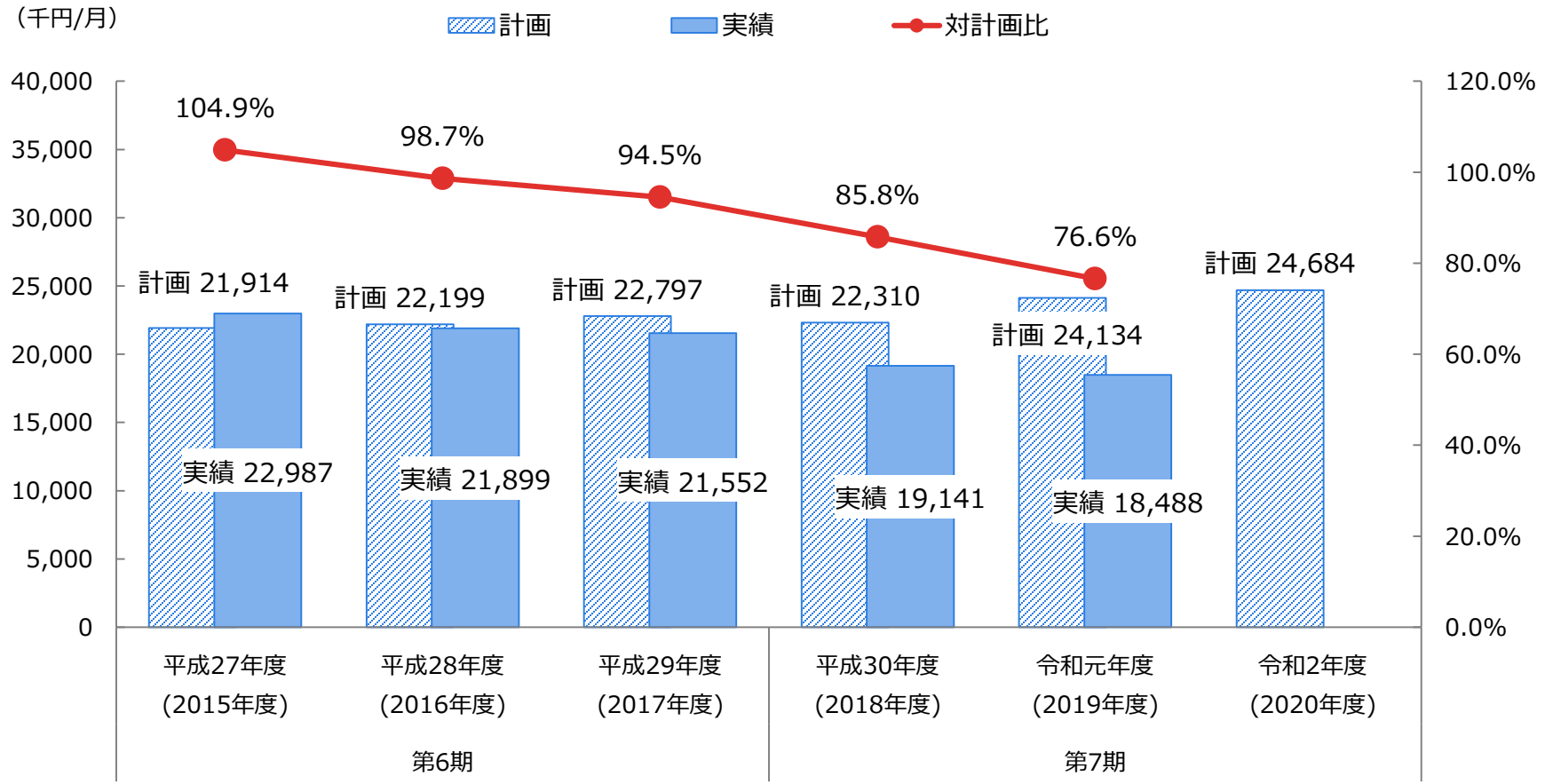
平成30年度～令和元年度（第7期計画）では、概ね計画値通りとなっている。



通所リハビリテーションサービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では、概ね計画値通りとなっている。

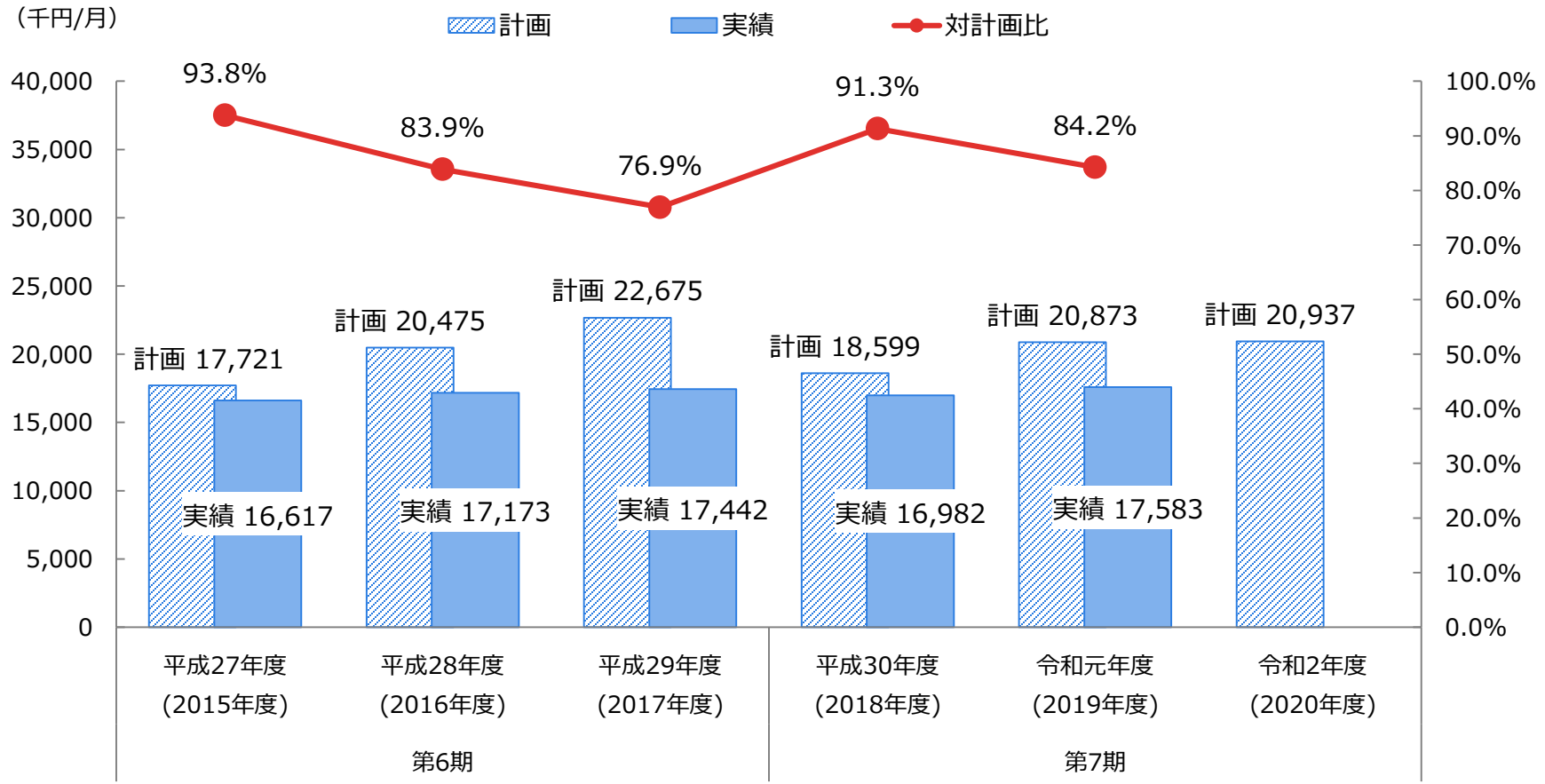
平成30年度～令和元年度（第7期計画）の実績は減少傾向となっており、計画値との差が拡大している。



短期入所生活介護サービス（H27～R1）

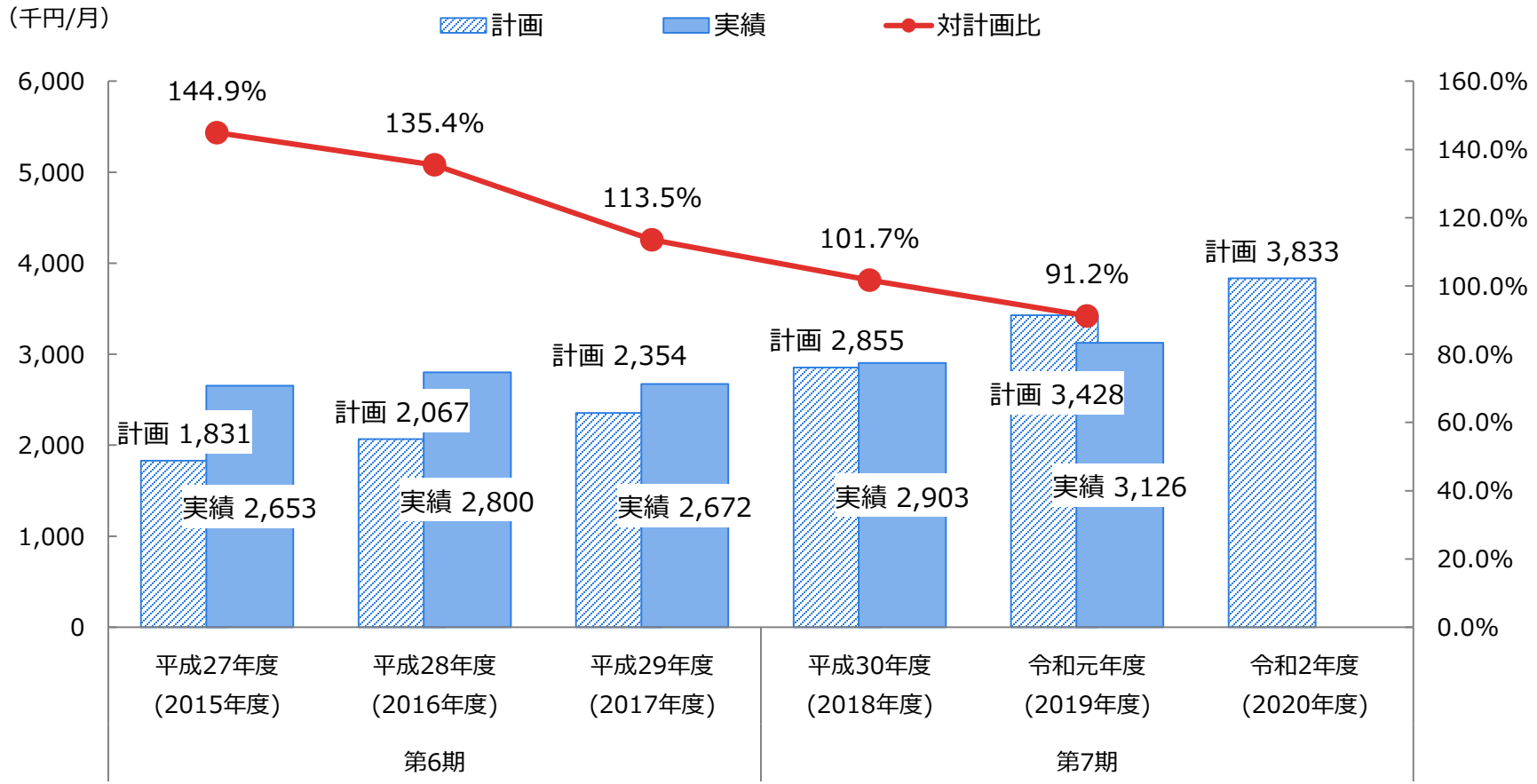
平成27年度～平成29年度（第6期計画）では、実績はほぼ横ばいを示しており、計画値との乖離が徐々に大きくなっている。

第7期では計画値を下方修正したが、実績の横ばい傾向が続いており、計画値との乖離が再び拡大してきている。



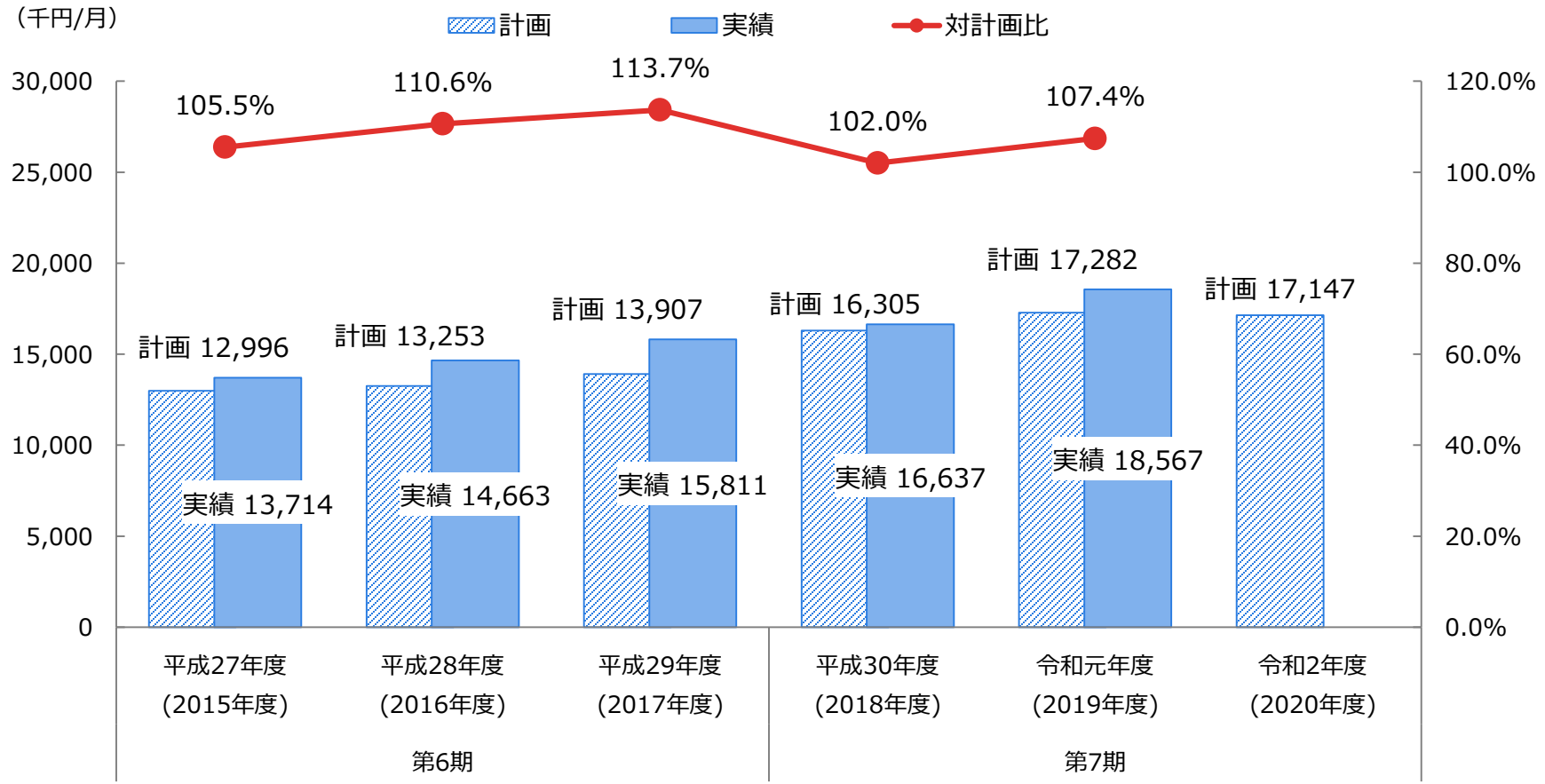
短期入所療養介護サービス（H27～R1）

全体として計画値・実績値ともに増加傾向となっているが、実績値の伸びは計画値と比べてゆるやかになっており、令和元年度には実績値が計画値よりも低くなっている。



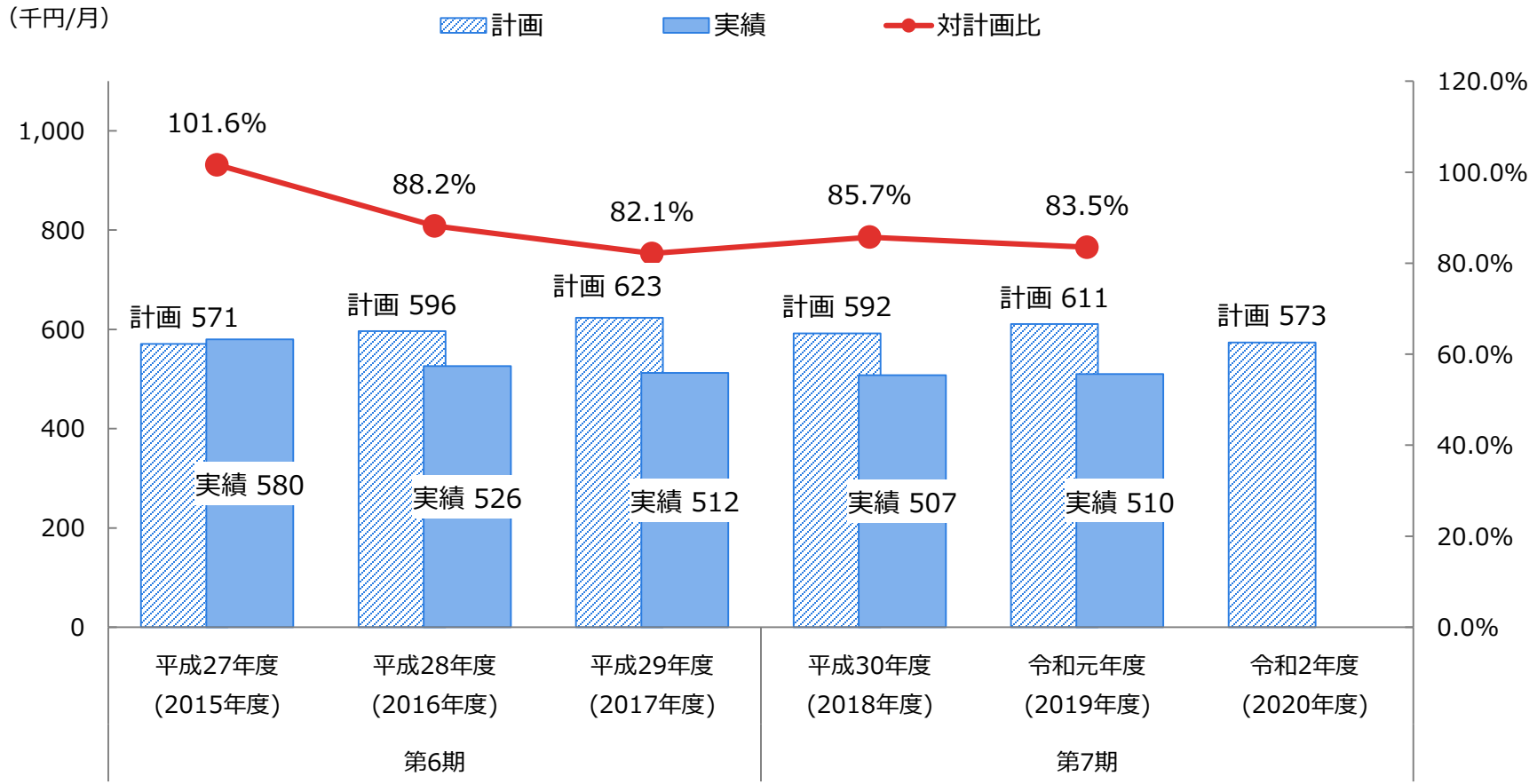
福祉用具貸与サービス（H27～R1）

全体を通して、増加傾向が続いており、平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも計画＜実績となっている。



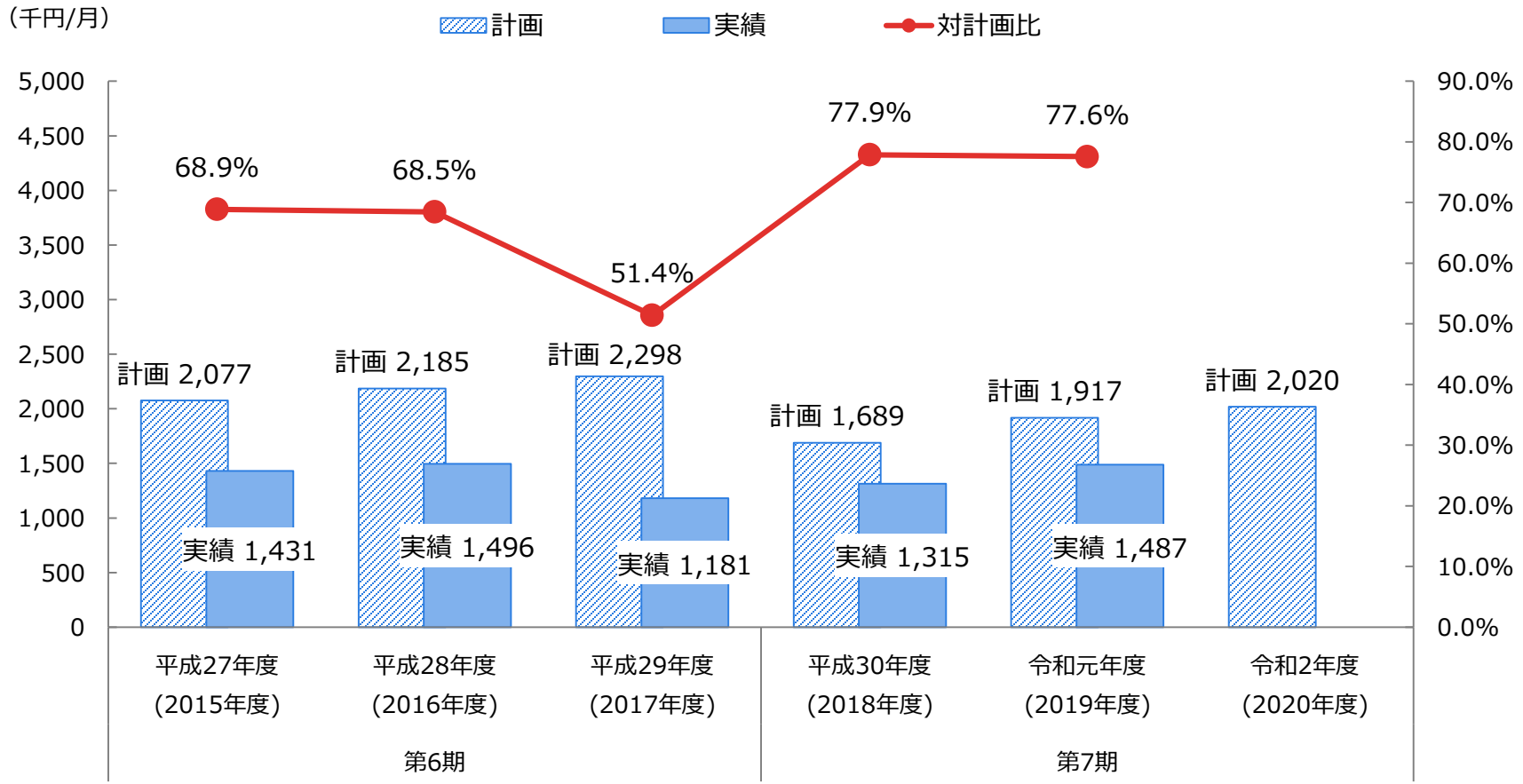
特定福祉用具販売サービス（H27～R1）

第6期計画では、平成27年度以降計画＞実績となっている。第7期では計画値をやや下方修正したが、計画＞実績が続いている。



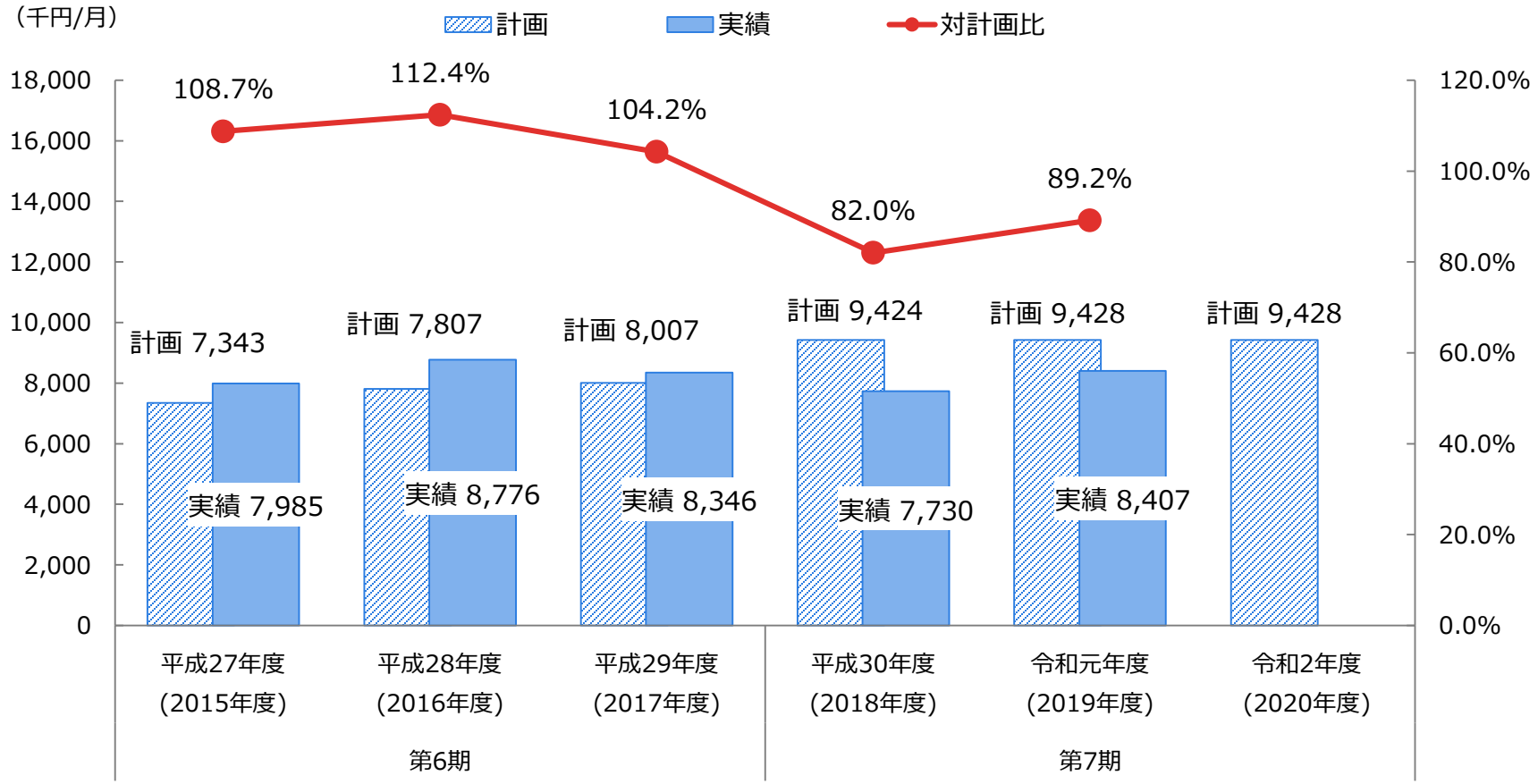
住宅改修サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）の実績値は計画値の約50～70%にとどまっている。第7期では計画値を下方修正したが、計画＞実績が続いている。



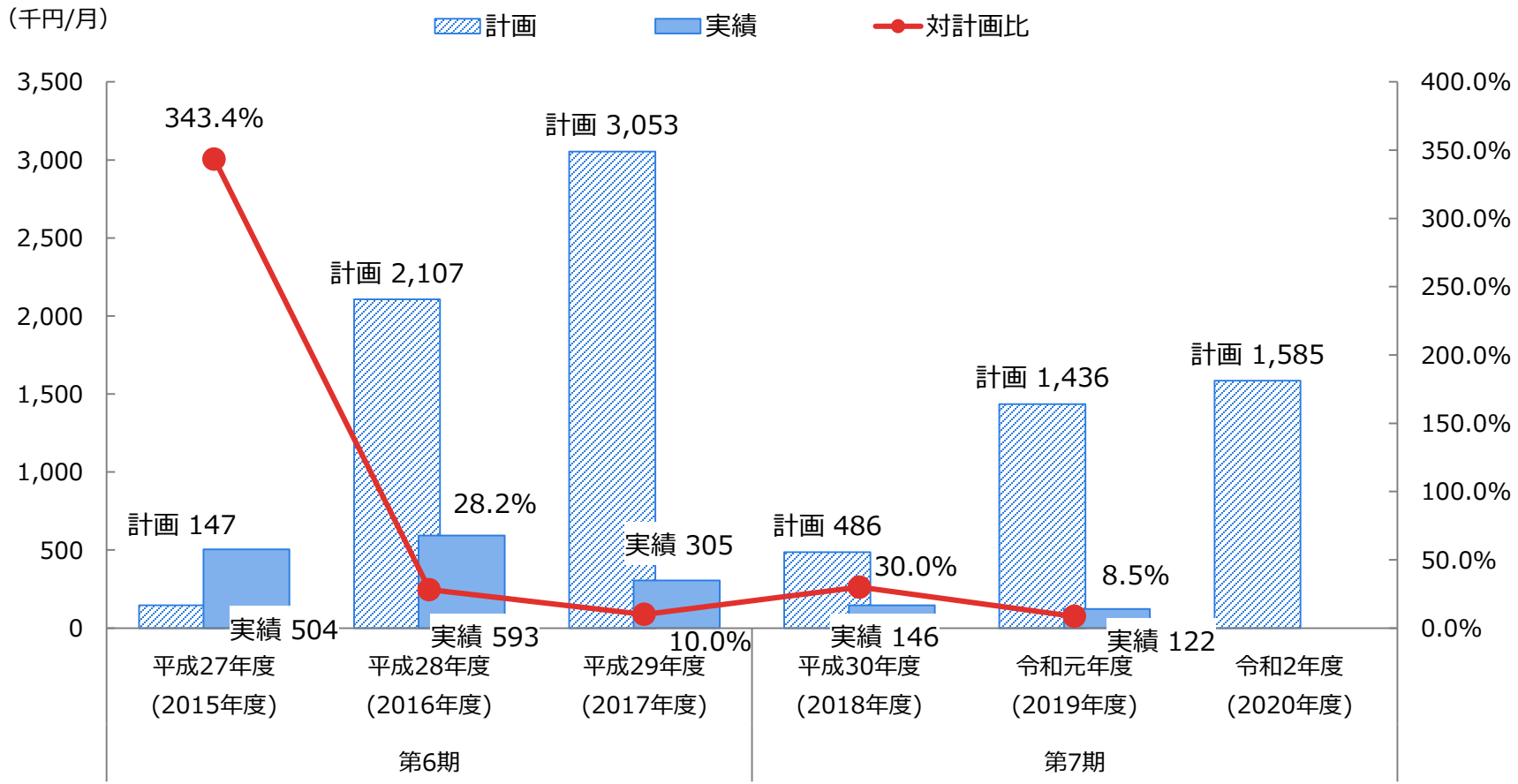
特定施設入居者生活介護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では、計画＜実績となっている。
第7期計画では計画値を上方修正したが、実績としては横ばい傾向となっているため、計画＞実績となっている。



定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス（H27～R1）

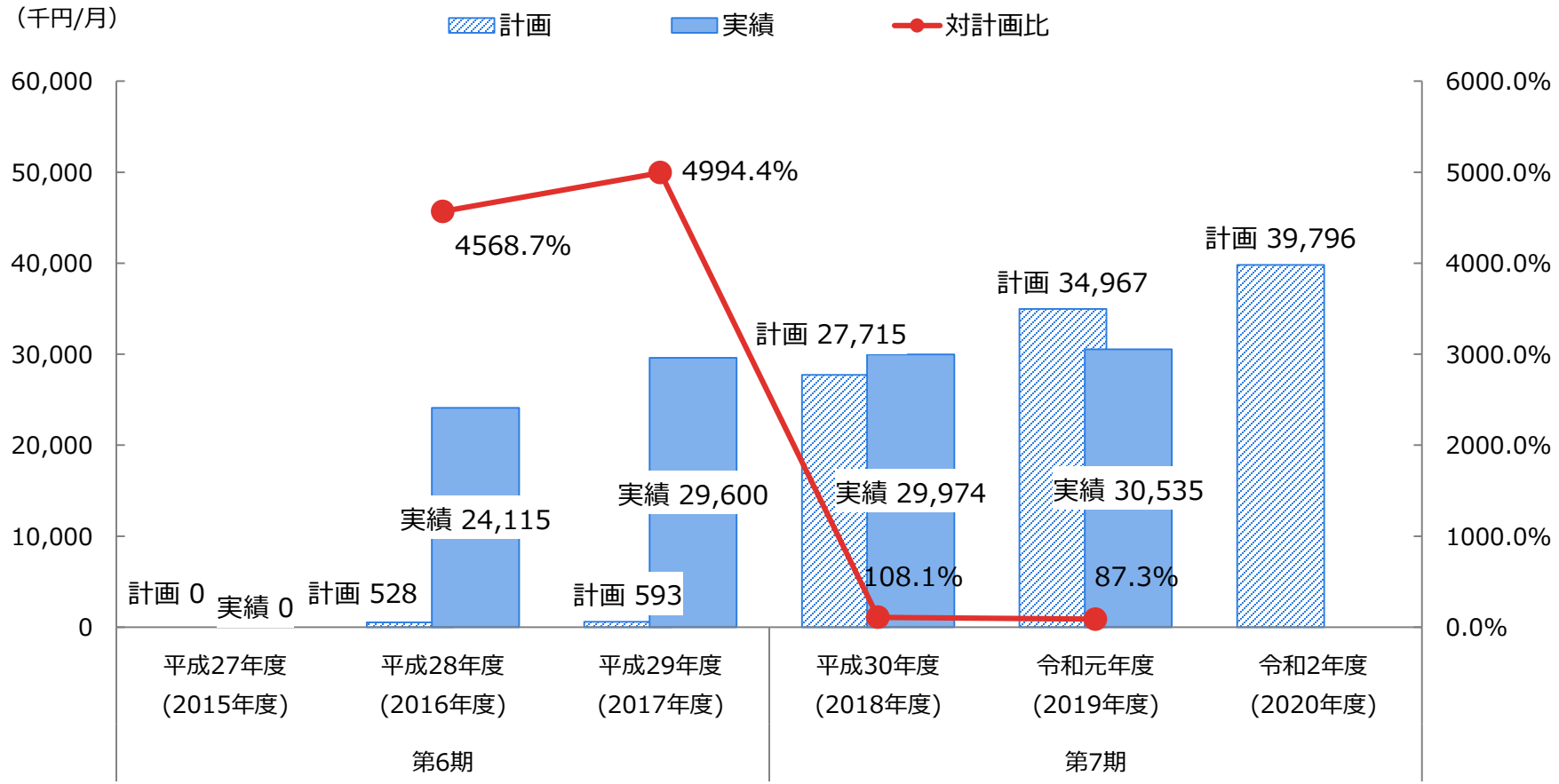
第6期計画において、医療依存度の高い方の生活を支える基盤として、特に基盤整備を進めることとしていたサービス種別で、第6期において初めて草津市内に事業所を整備した。計画値とは大きな乖離があるが、これから益々重要となるサービス基盤と認識している。



地域密着型通所介護サービス（H27～R1）

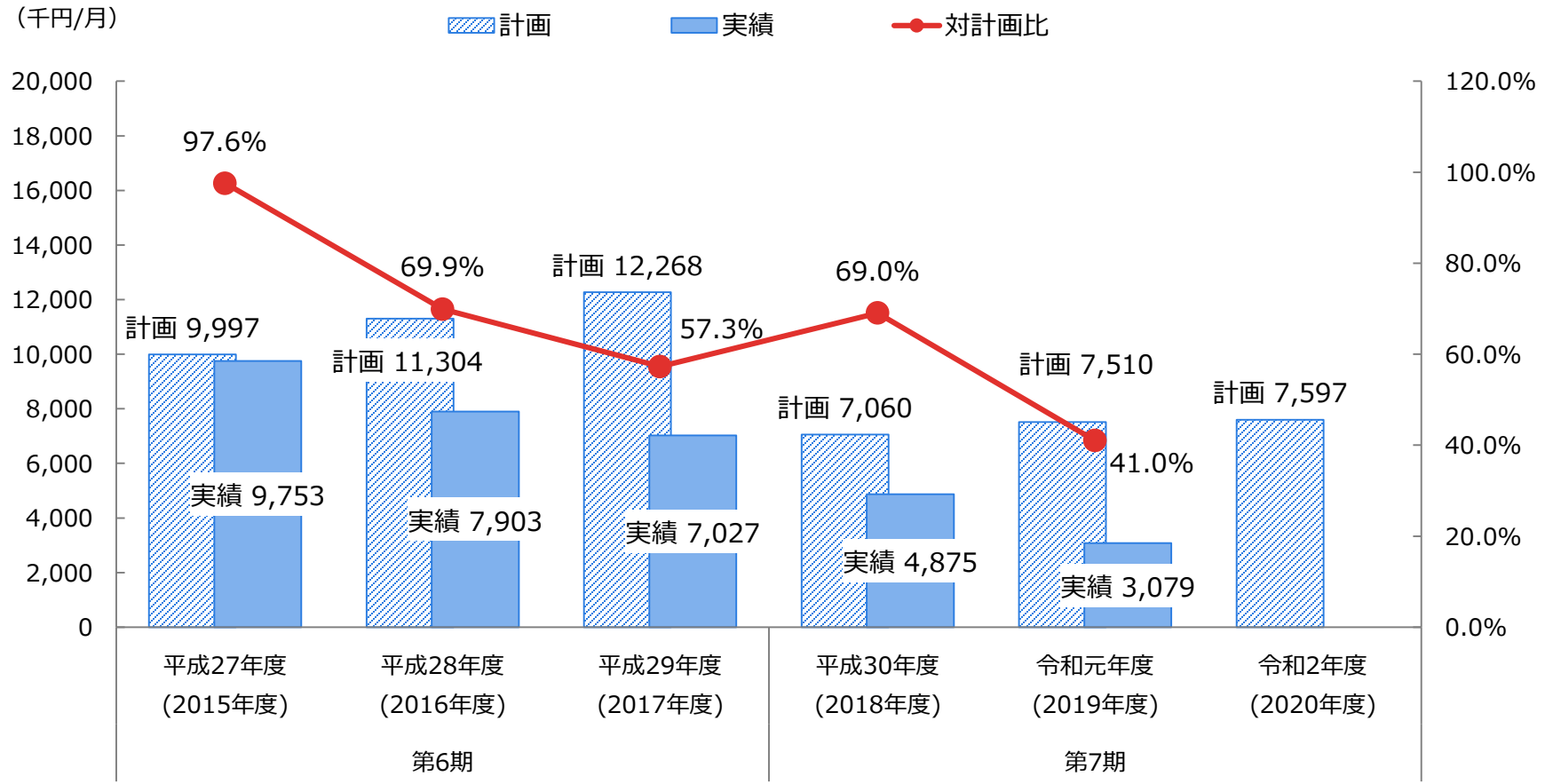
制度改正により、平成28年から利用定員が18人以下の小規模な通所介護サービスが地域密着型通所介護サービスに移行している。

第7期計画の計画値では増加を見込んでいるが、実績として横ばい傾向となっている。



認知症対応型通所介護サービス（H27～R1）

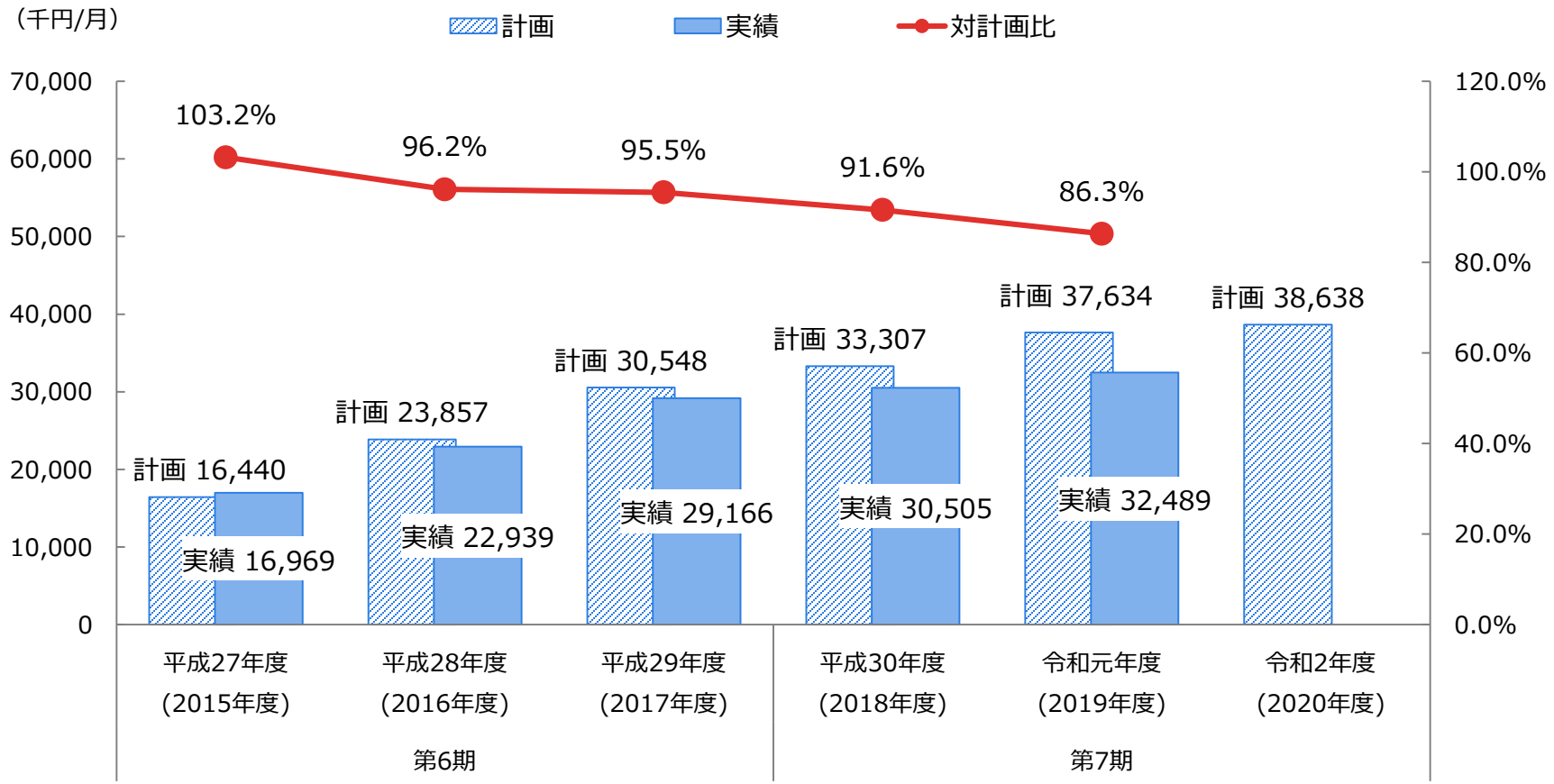
全体を通じて、計画＞実績となっている。平成28年度に実績が大きく落ち込み、計画値との乖離が大きくなってきたことから、第7期では計画値を下方修正を行ったが、実績の減少傾向は第7期でも続き、再び計画値との乖離が大きくなっている。



小規模多機能型居宅介護サービス（H27～R1）

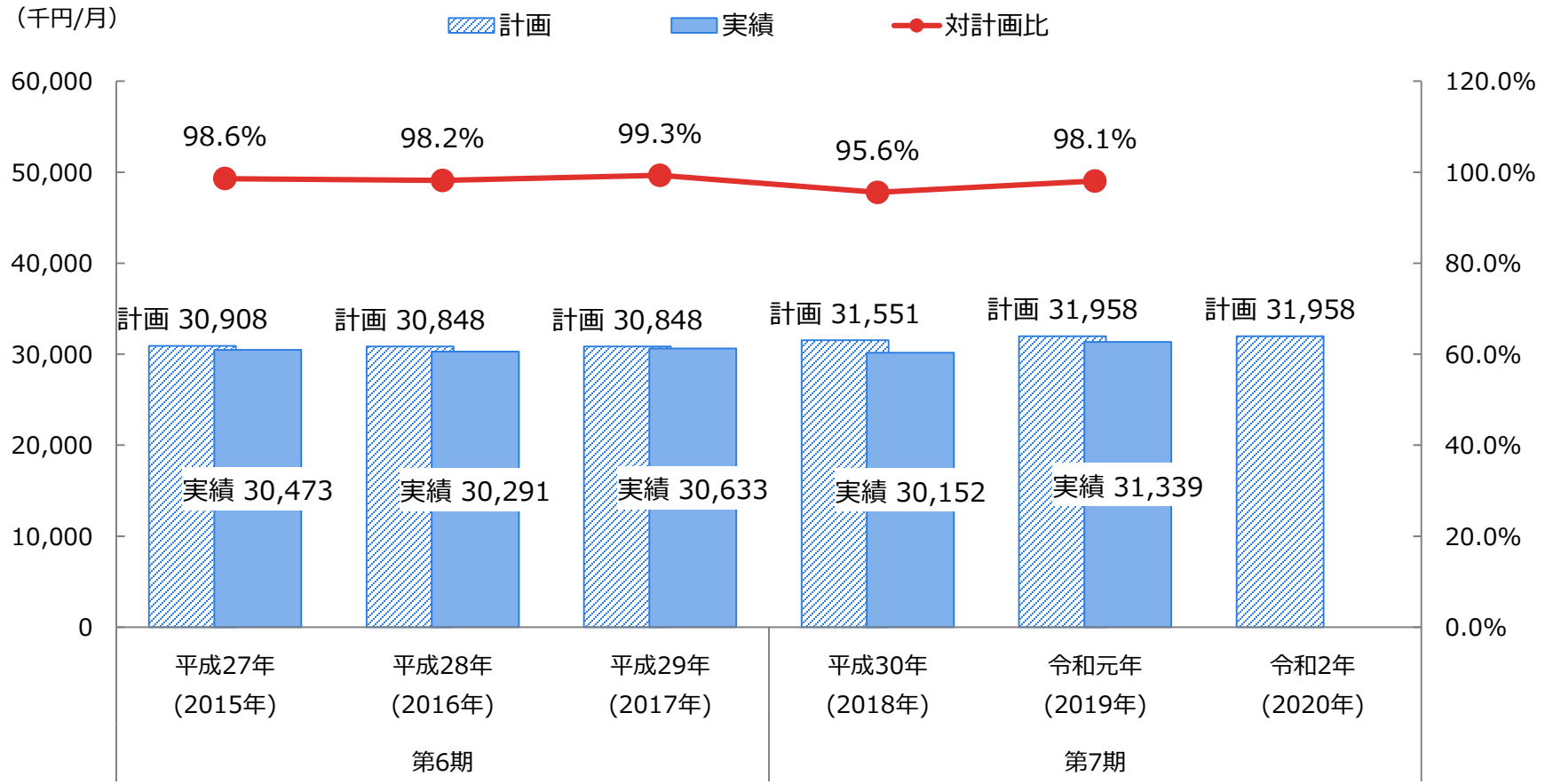
第6期計画で、これからの在宅での生活を支える重要な基盤のひとつとして、基盤整備を進めてきたサービス種別であり、計画通りに整備が進めてきた。

平成30年度～令和元年度（第7期計画）では実績の伸びがゆるやかになっており、計画値をやや下回っている。



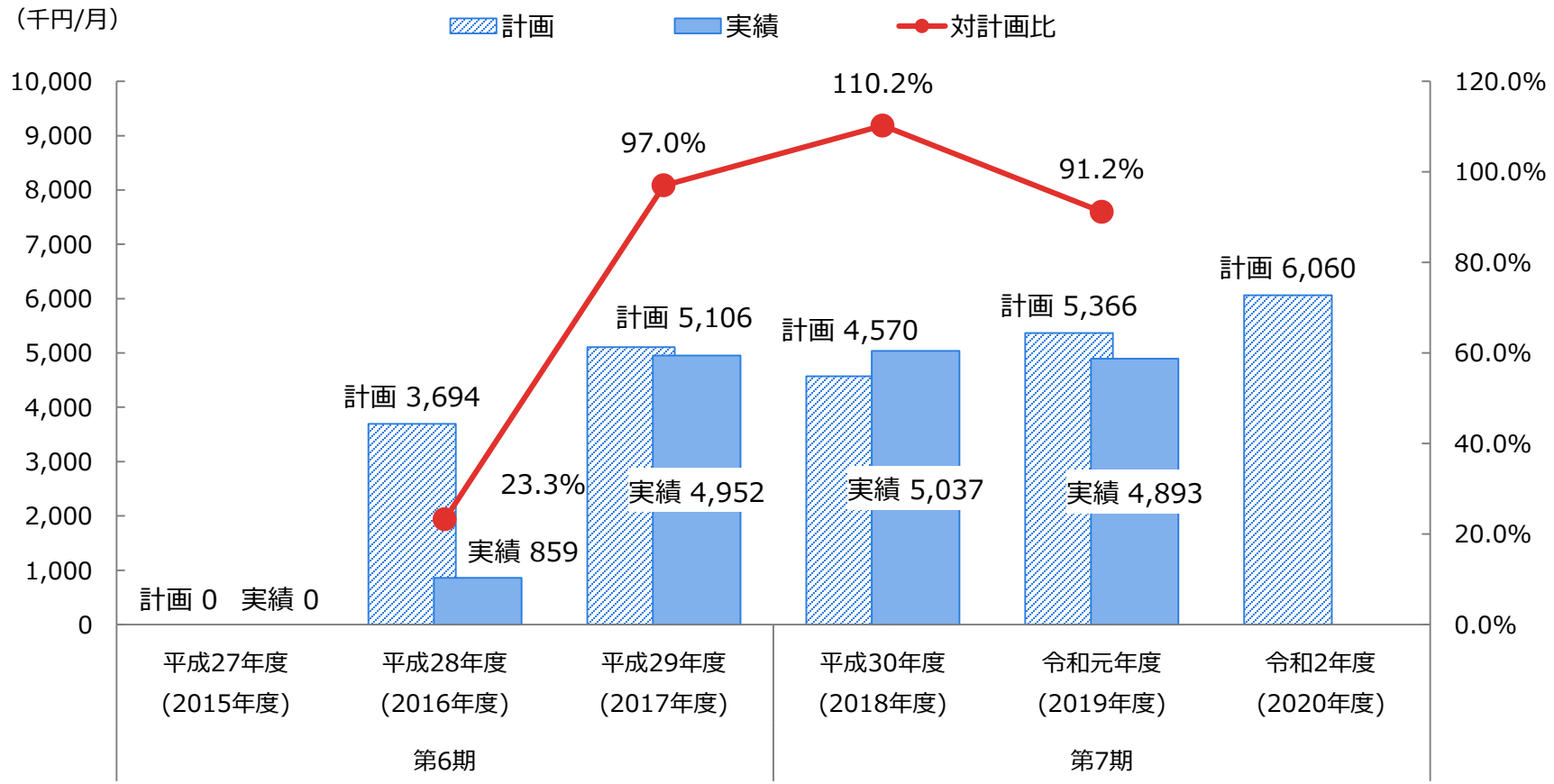
認知症対応型共同生活介護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも概ね計画値通りの横ばい傾向となっている。



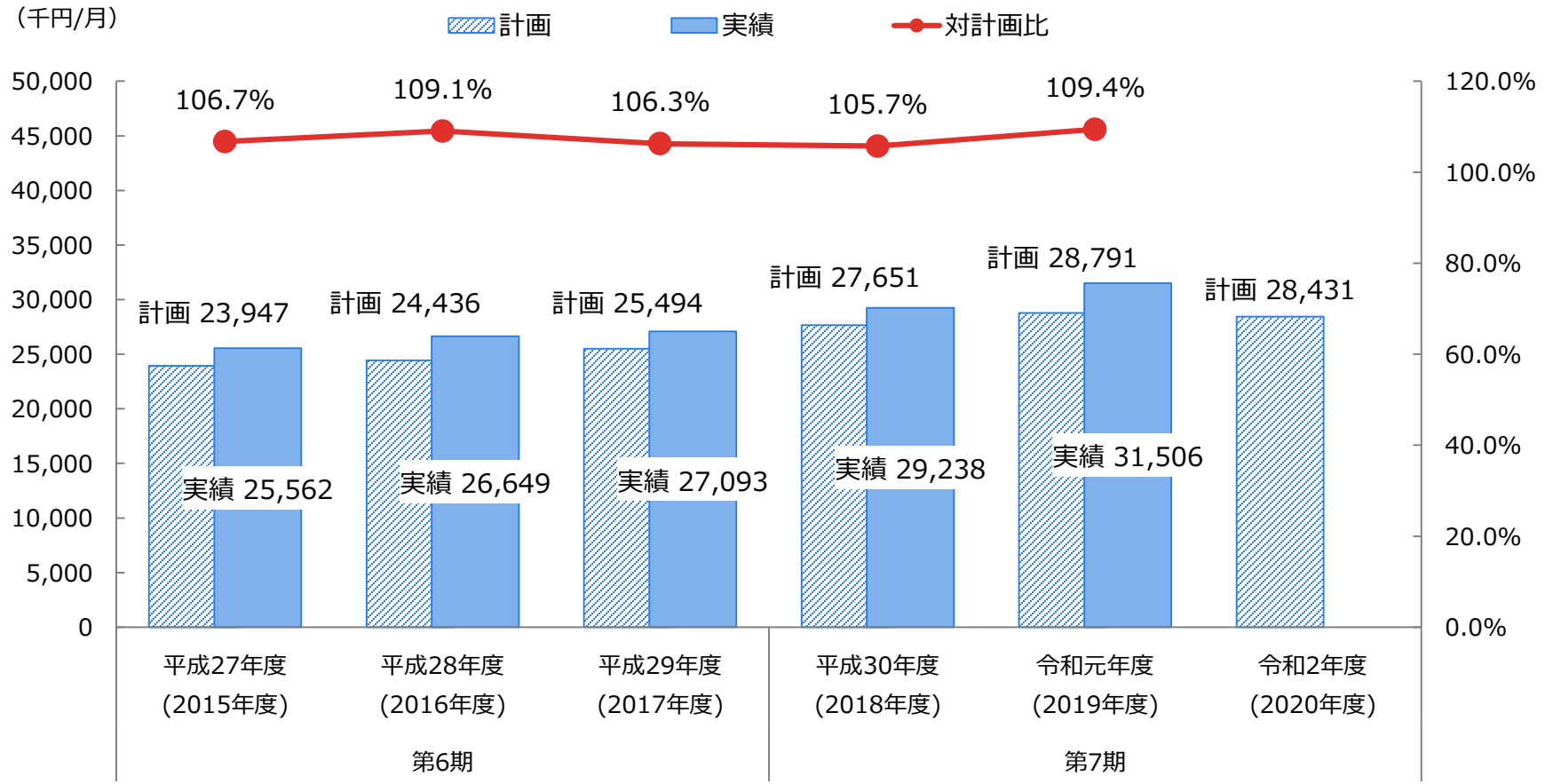
看護小規模多機能型居宅介護サービス（H27～R1）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスと同様に、医療依存度の高い方の生活を支える基盤として、特に基盤整備を進めることとしていたサービス種別で、第6期計画において初めて草津市内に事業所を整備した。平成28年度には計画値とは大きな乖離があったが、平成29年度以降は概ね計画値通りとなっている。



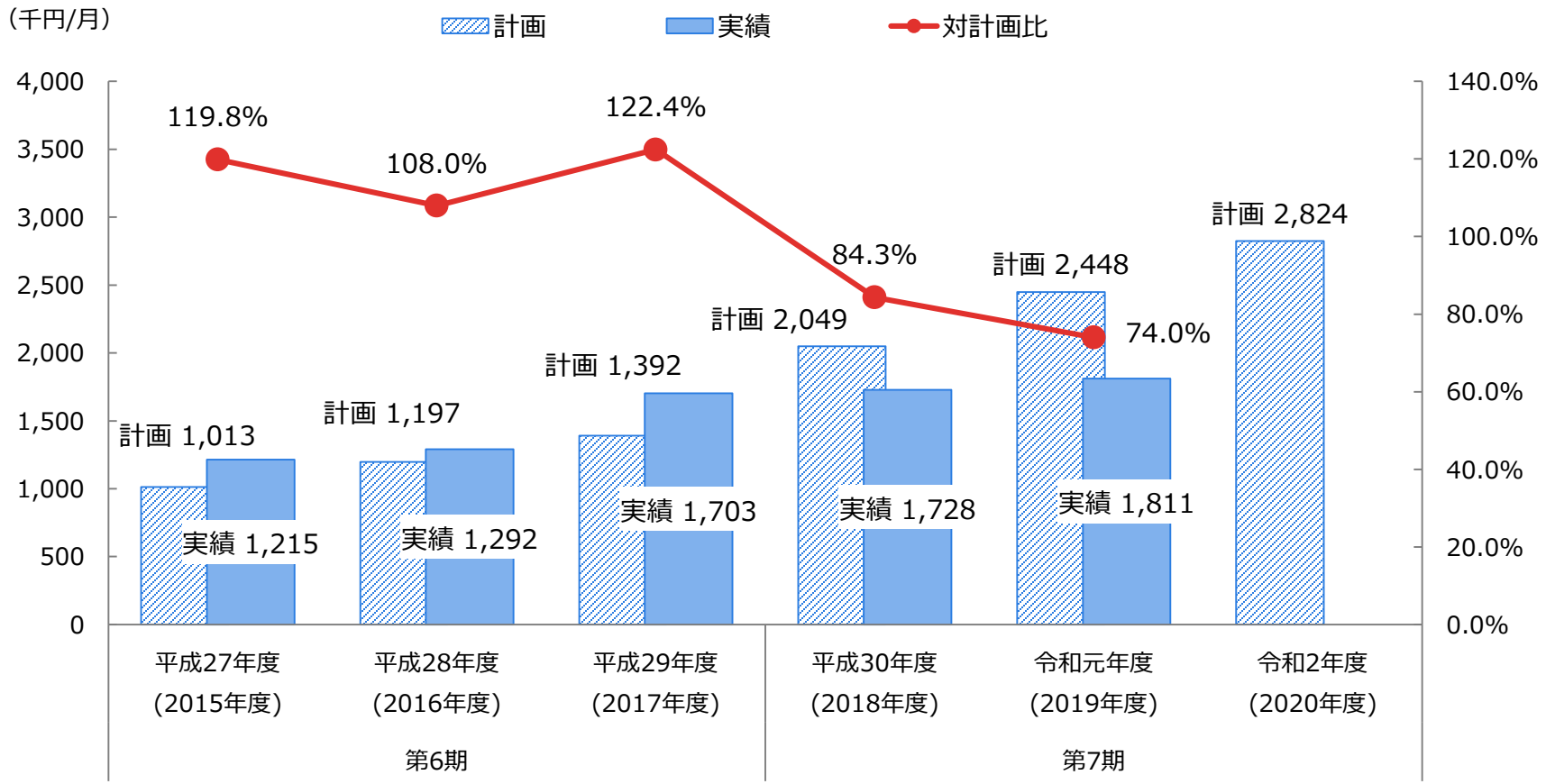
居宅介護支援サービス（H27～R1）

全体として、緩やかな増加傾向が続いており、平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも概ね計画値通りとなっている。



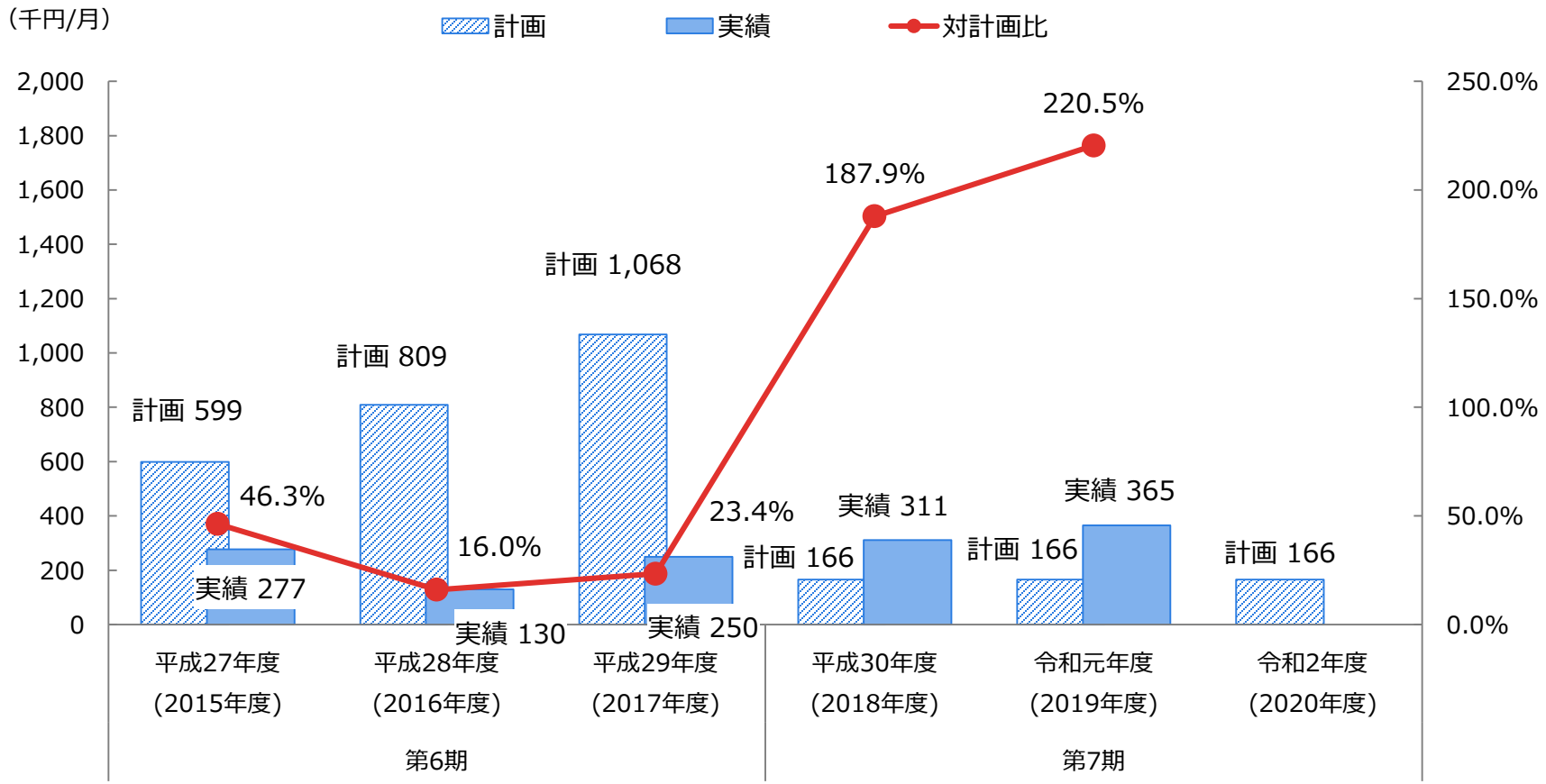
介護予防訪問看護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＜実績で、第7期計画で計画値を上方修正したところ、平成30年度～令和元年度（第7期計画）の実績は横ばい傾向で、計画＞実績となっている。



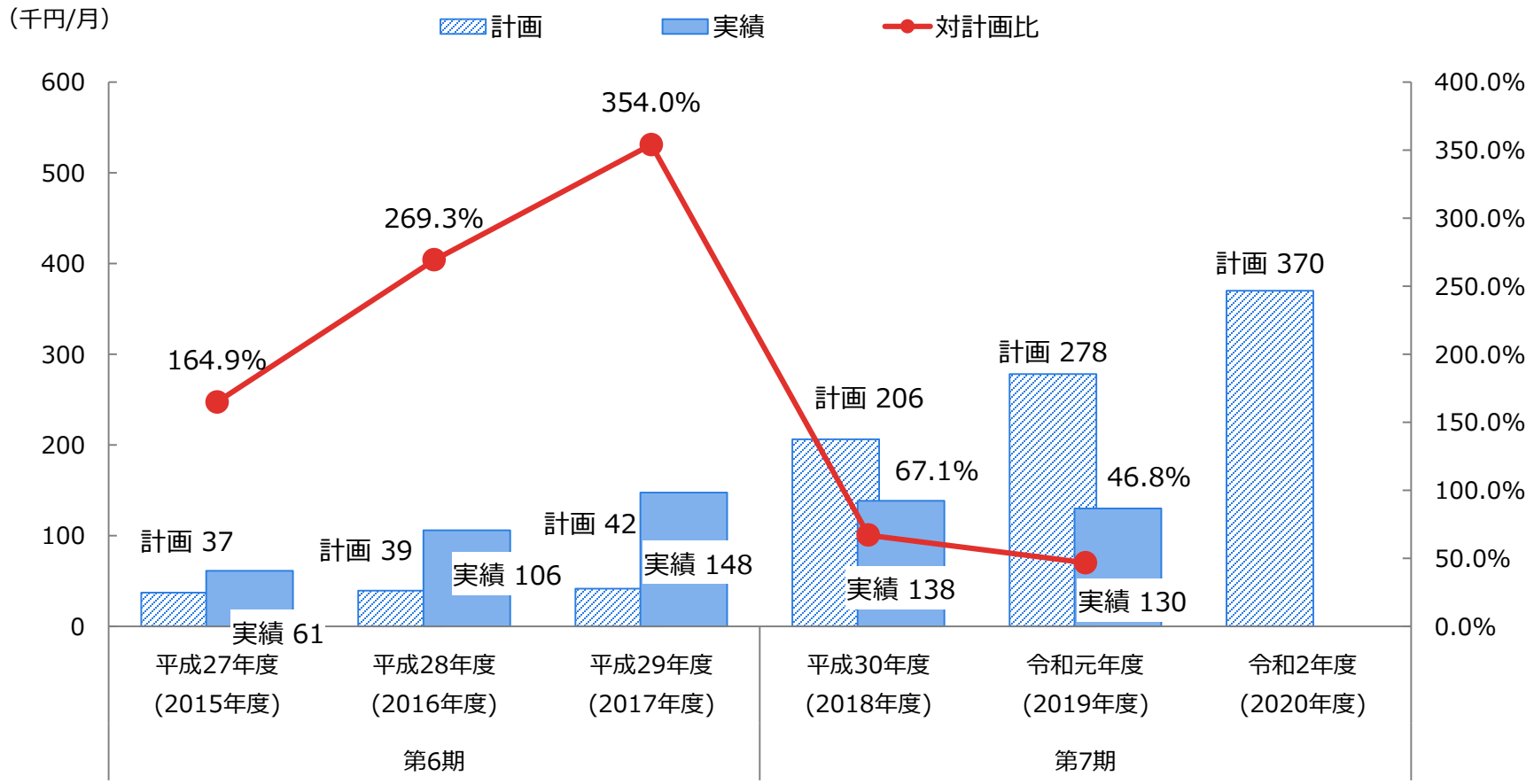
介護予防訪問リハビリテーションサービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＞実績で大幅な乖離がみられたため、第7期計画で計画値を下方修正したところ、平成30年度～令和元年度（第7期計画）では、計画＜実績となっている。



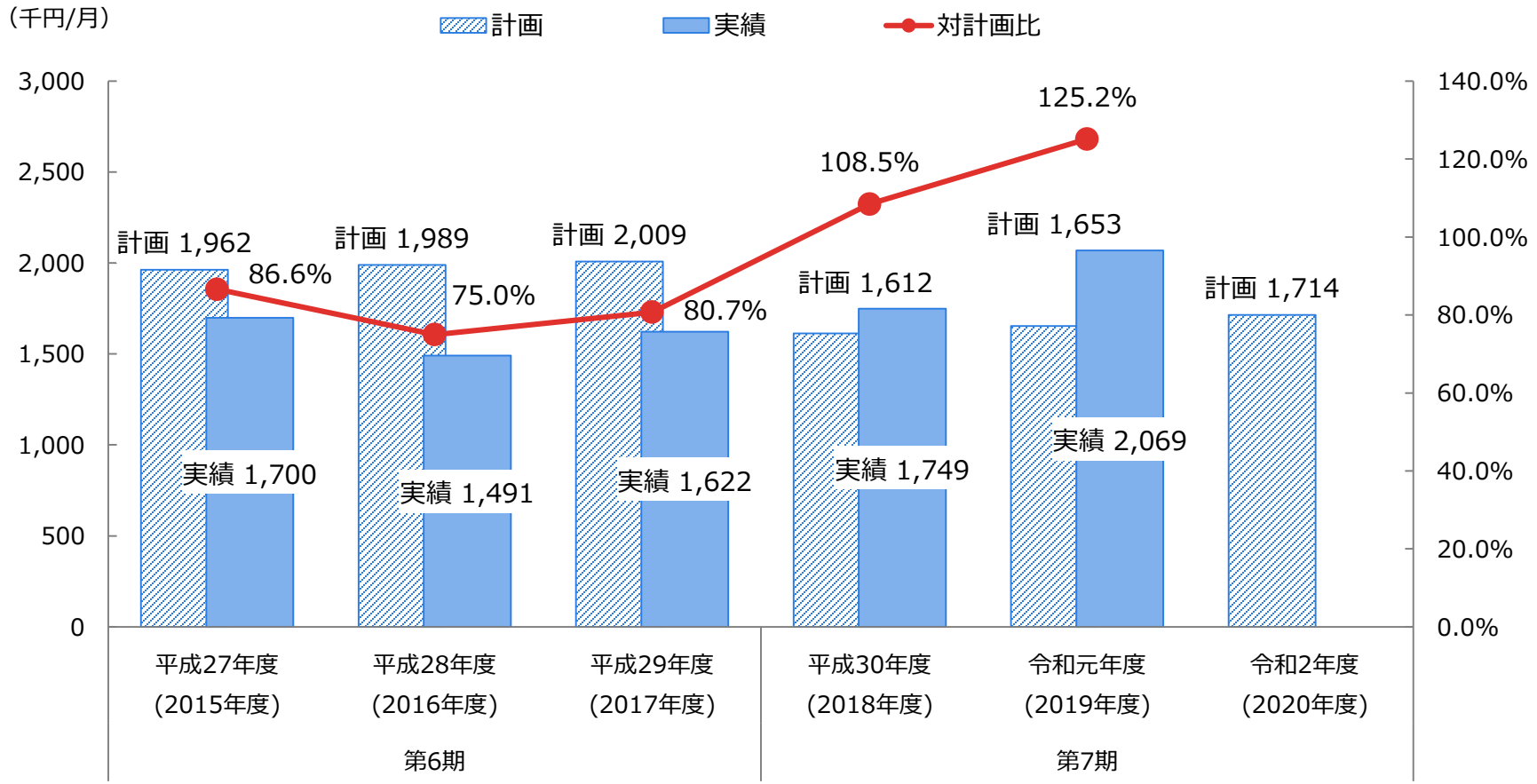
介護予防居宅療養管理指導サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）の実績は増加傾向となり、計画＜実績となっている。
平成30年度～令和元年度（第7期計画）の実績はゆるやかな減少傾向となり、計画＞実績となっている。



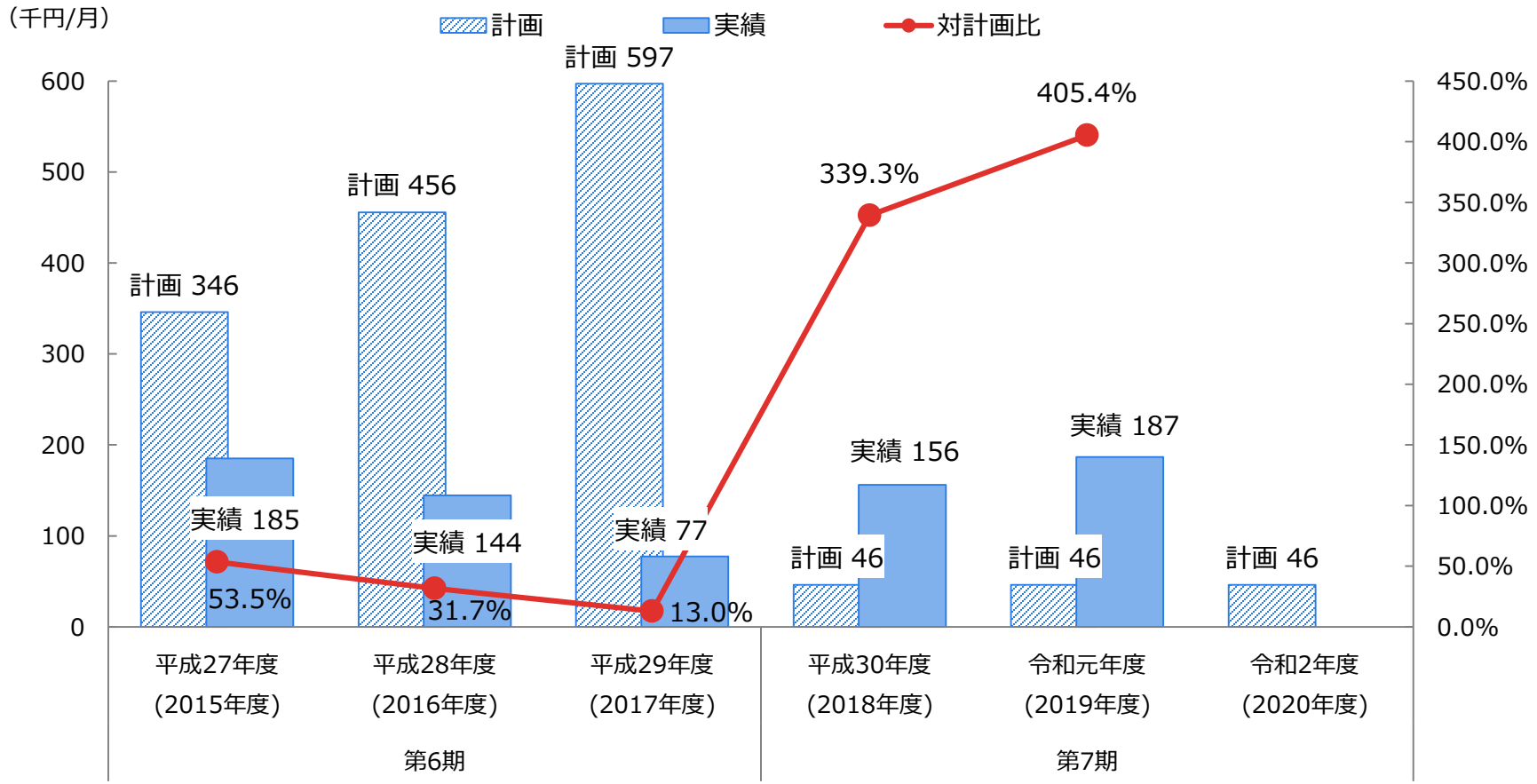
介護予防通所リハビリテーションサービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＞実績となっており、第7期計画で計画値を下方修正したところ、平成30年度～令和元年度（第7期計画）の実績は増加傾向に転じ、計画＜実績となっている。



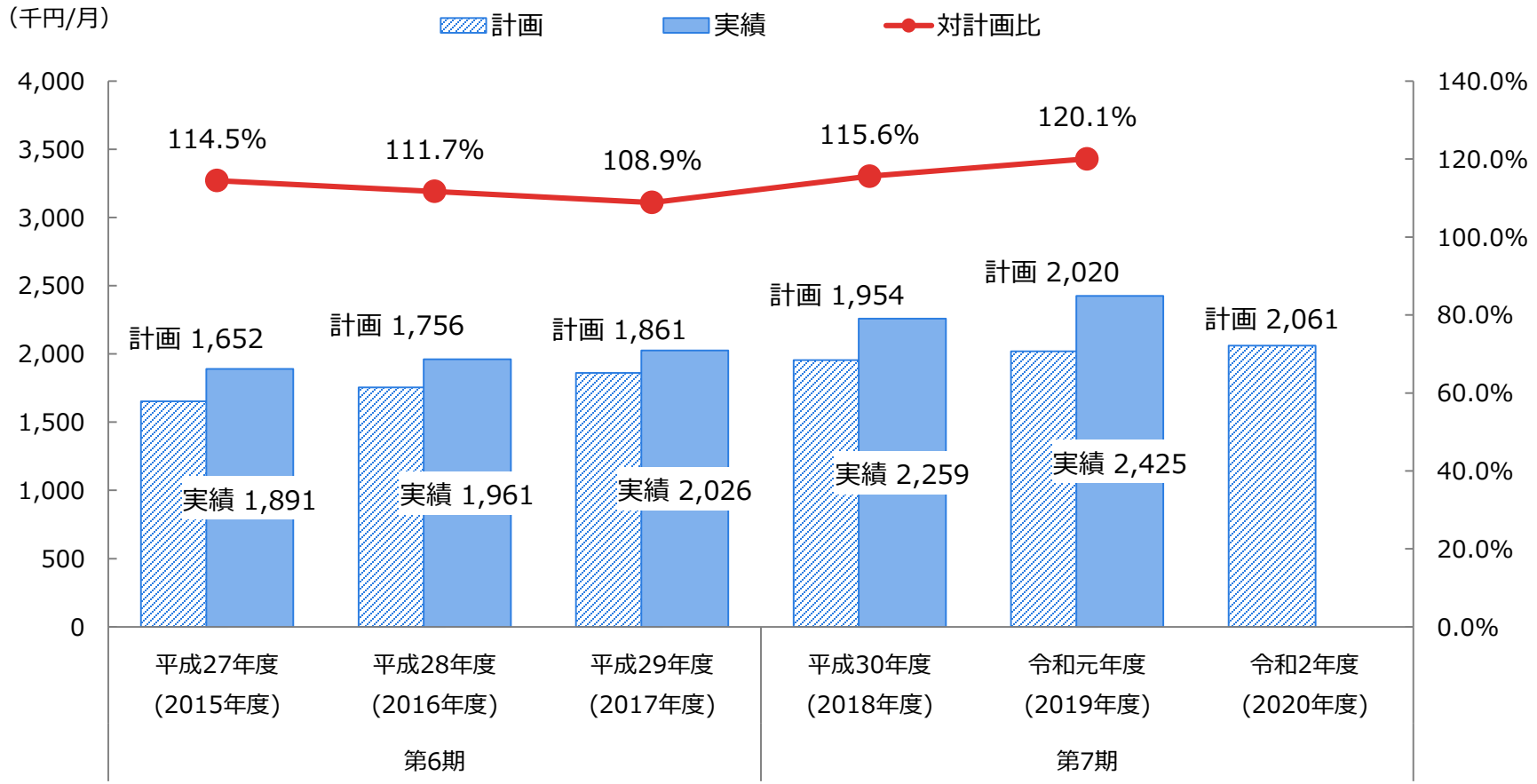
介護予防短期入所生活介護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＞実績で大幅な乖離がみられたため、第7期計画で計画値を下方修正したところ、平成30年度～令和元年度（第7期計画）では、計画＜実績となっている。



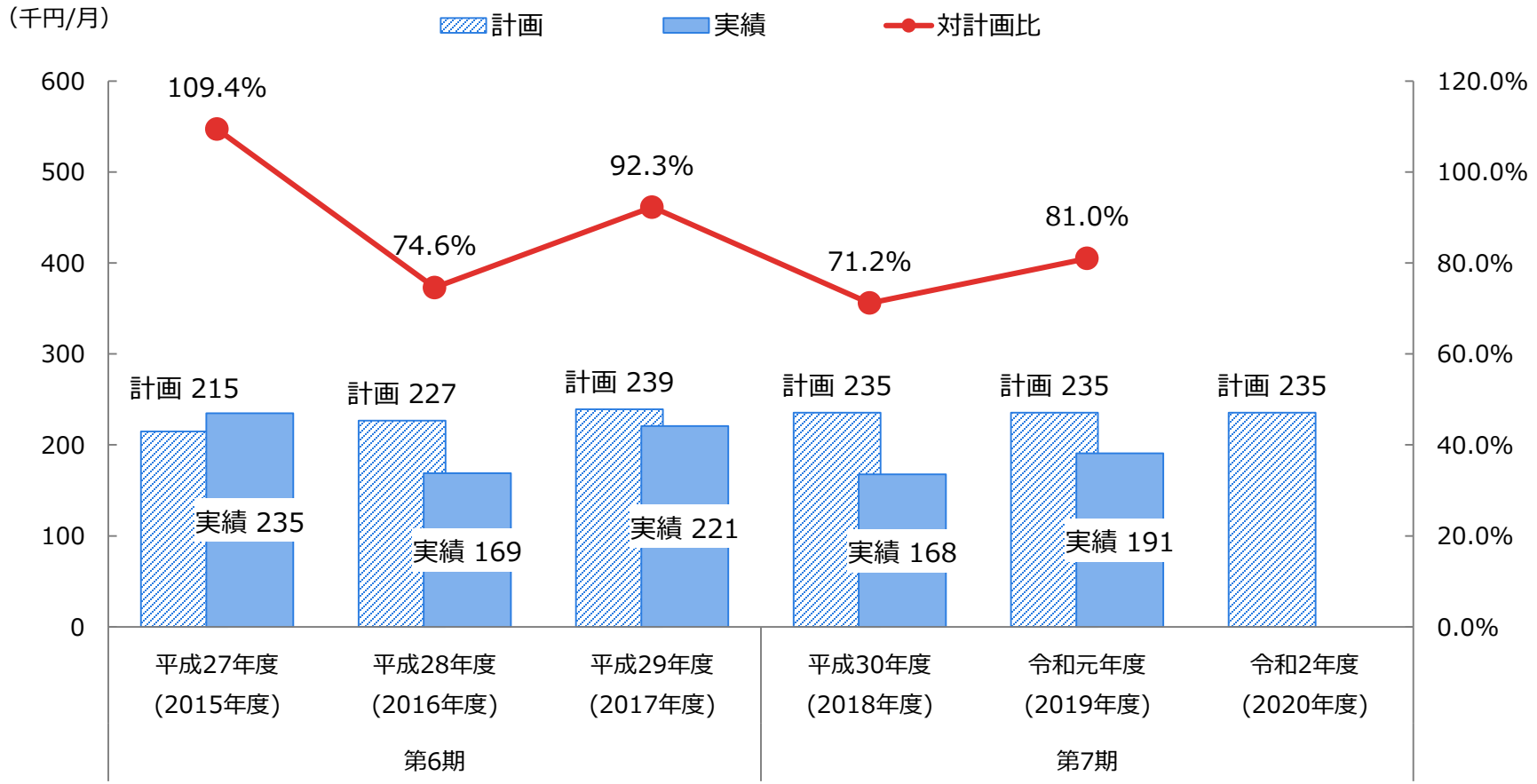
介護予防福祉用具貸与サービス（H27～R1）

全体的に計画＞実績となっている。平成30年度～令和元年度（第7期計画）では実績値の伸びが計画値よりも大きく、計画値との差が広がってきている。



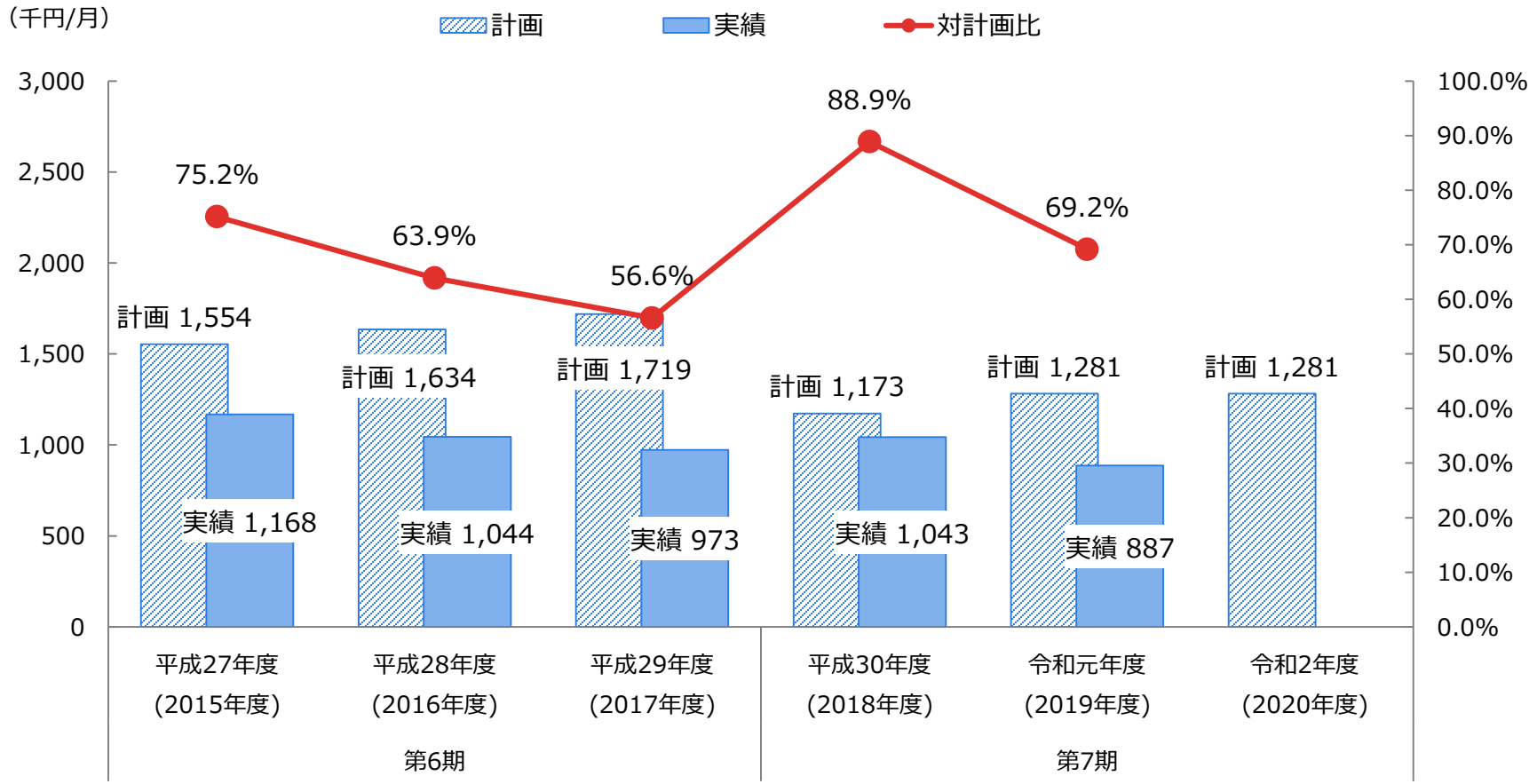
特定介護予防福祉用具販売サービス（H27～R1）

計画値では、平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも横ばい傾向と見込んでいるが、実績値は平成28年度以降いずれも計画値を下回っている。



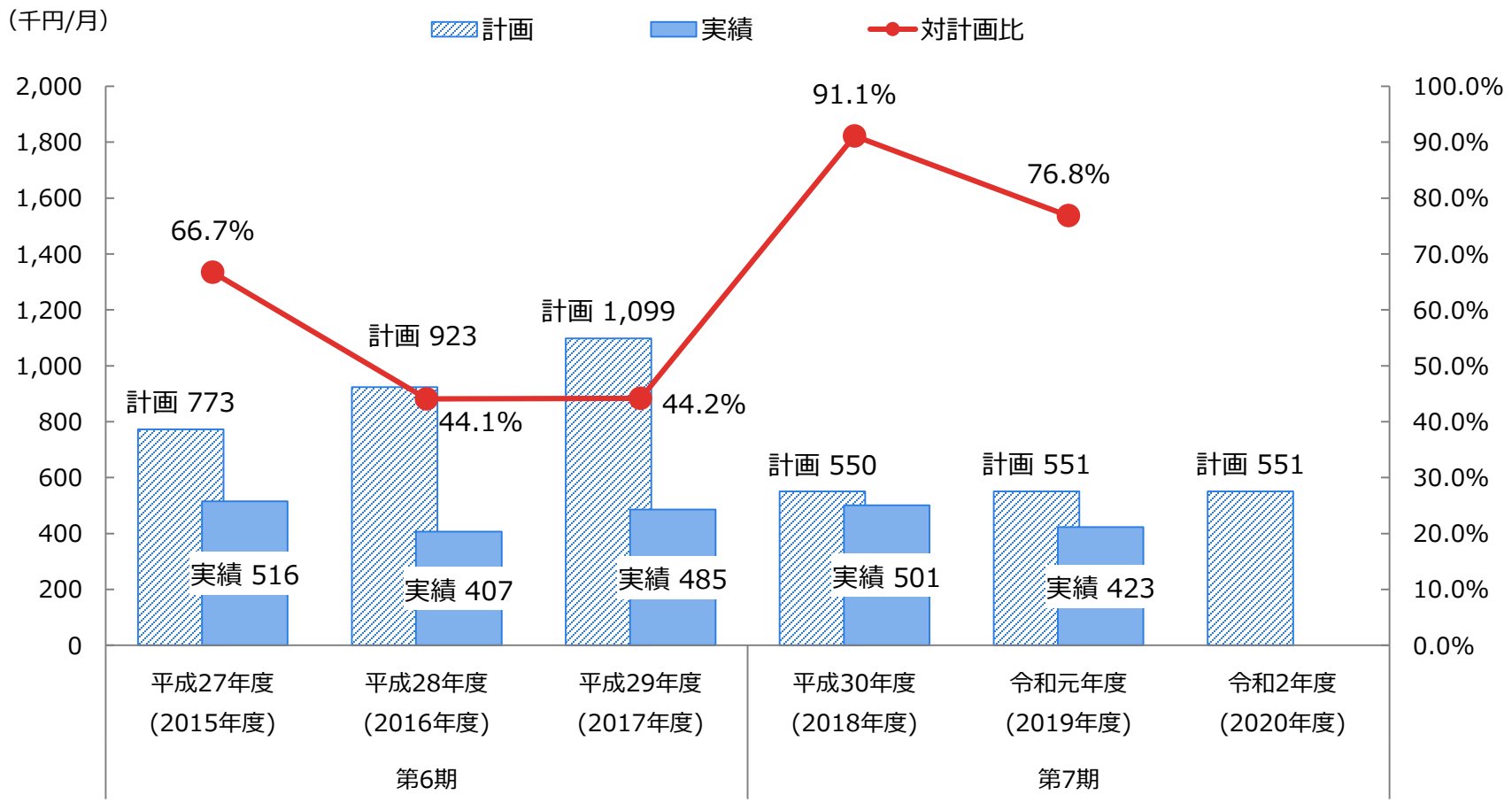
介護予防住宅改修サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＞実績で乖離がみられたため、第7期計画で計画値を下方修正したものの、平成30年度～令和元年度（第7期計画）においても、計画＞実績となっている。



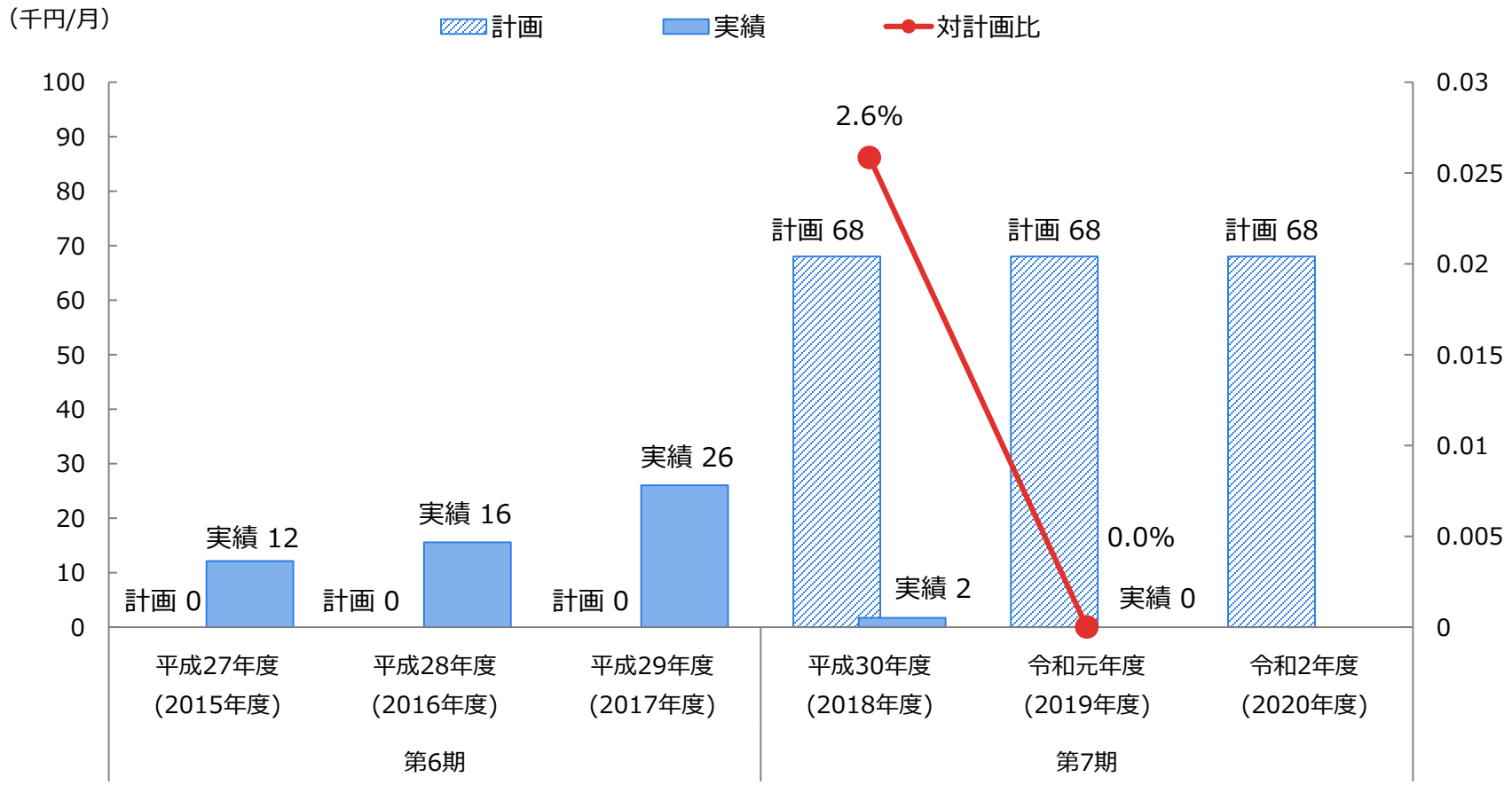
介護予防特定施設入居者生活介護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）では計画＞実績で乖離がみられたため、第7期計画で計画値を下方修正したものの、平成30年度～令和元年度（第7期計画）においても、計画＞実績となっている。



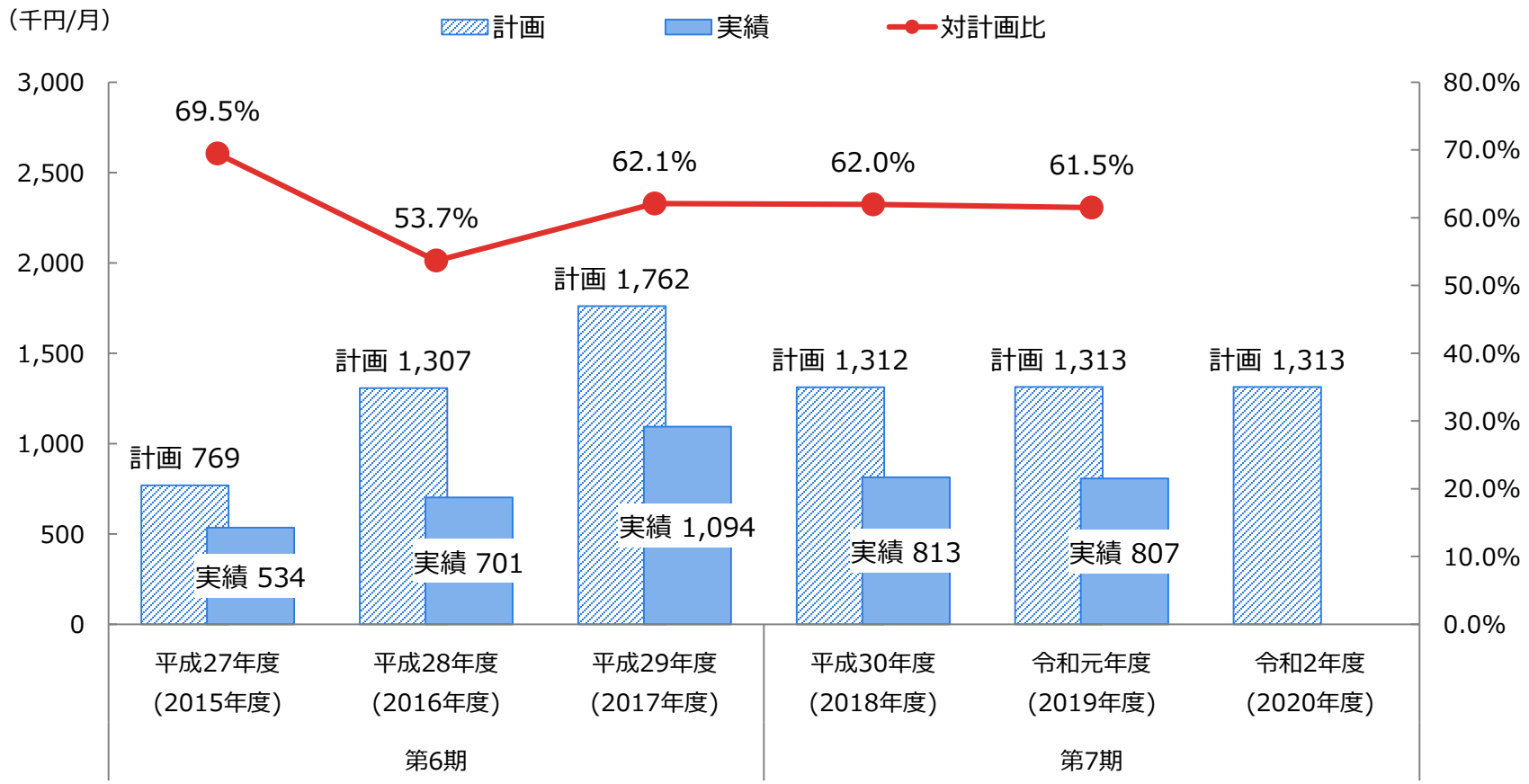
介護予防認知症対応型通所介護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）ではわずかながら利用実績があったため、第7期計画でも利用を見込んでいたが、令和元年度の実績値は0となっている。



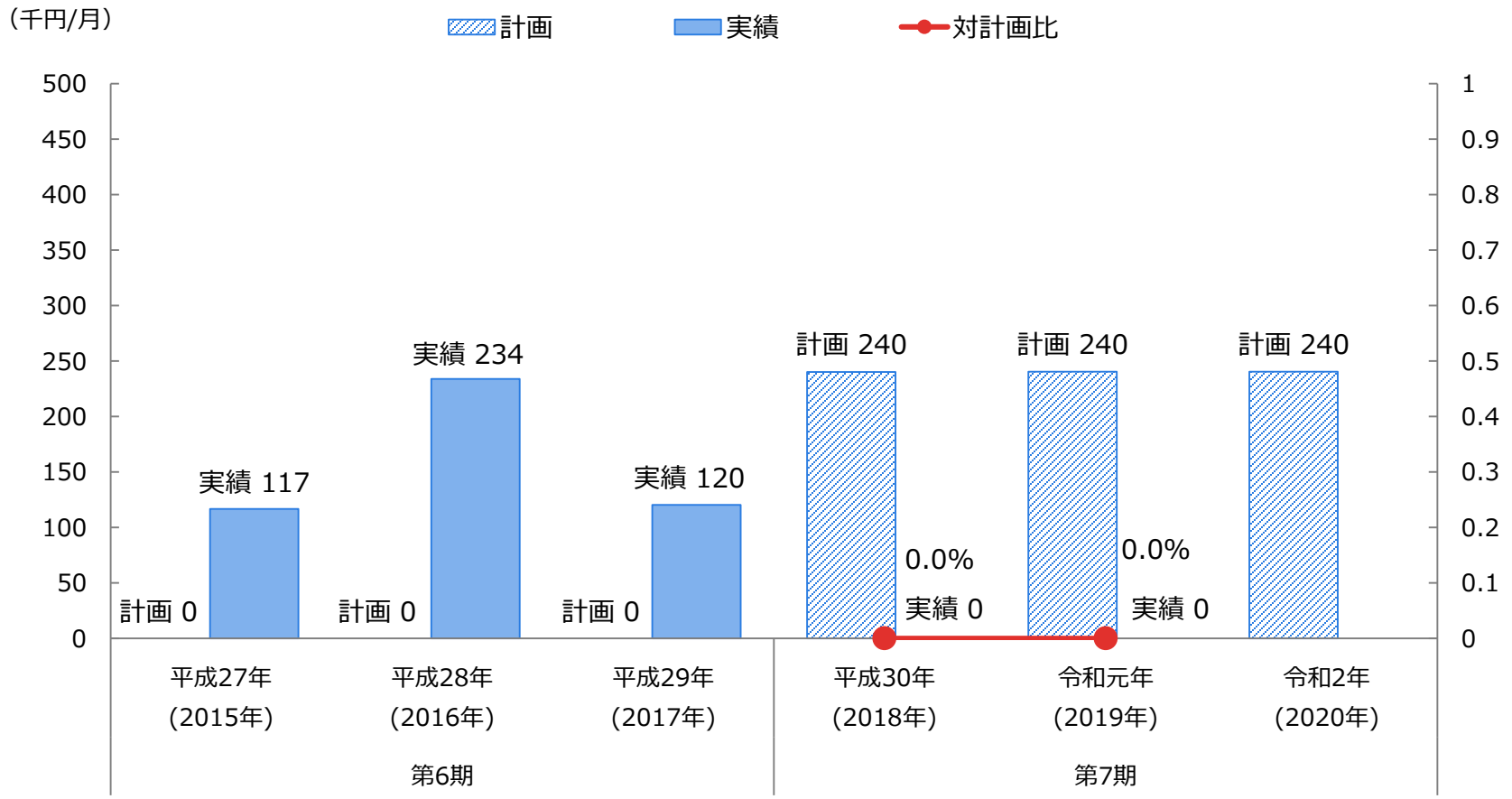
介護予防小規模多機能型居宅介護サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）の実績は増加傾向となっているものの、計画値を下回っている。第7期計画では横ばい傾向に計画値を下方修正したものの、平成30年度～令和元年度（第7期計画）においても、計画＞実績となっている。



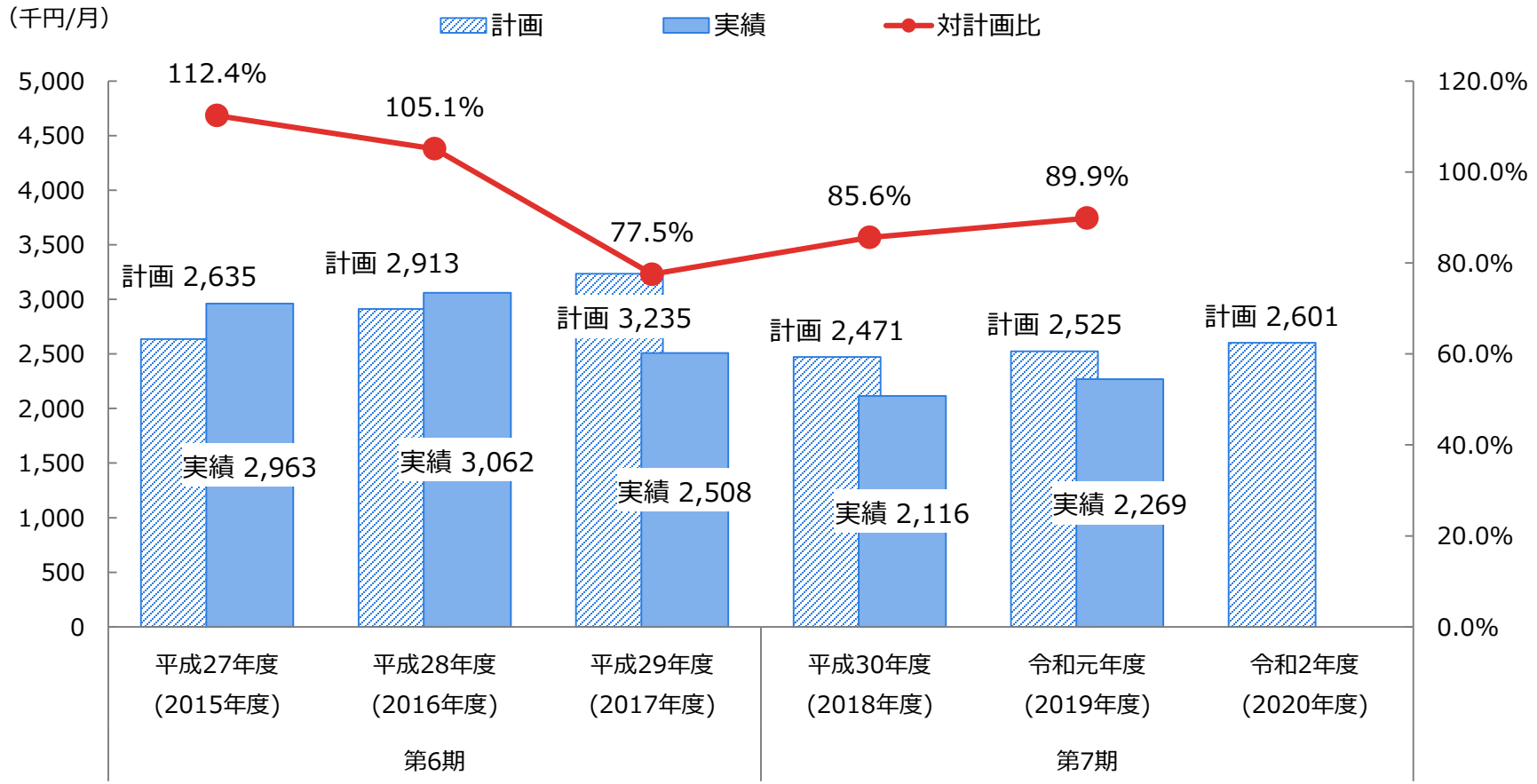
介護予防認知症対応型共同生活介護（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）ではわずかながら利用実績があったため、第7期計画でも利用を見込んでいたが、平成30年度～令和元年度（第7期計画）の実績値は0となっている。



介護予防支援サービス（H27～R1）

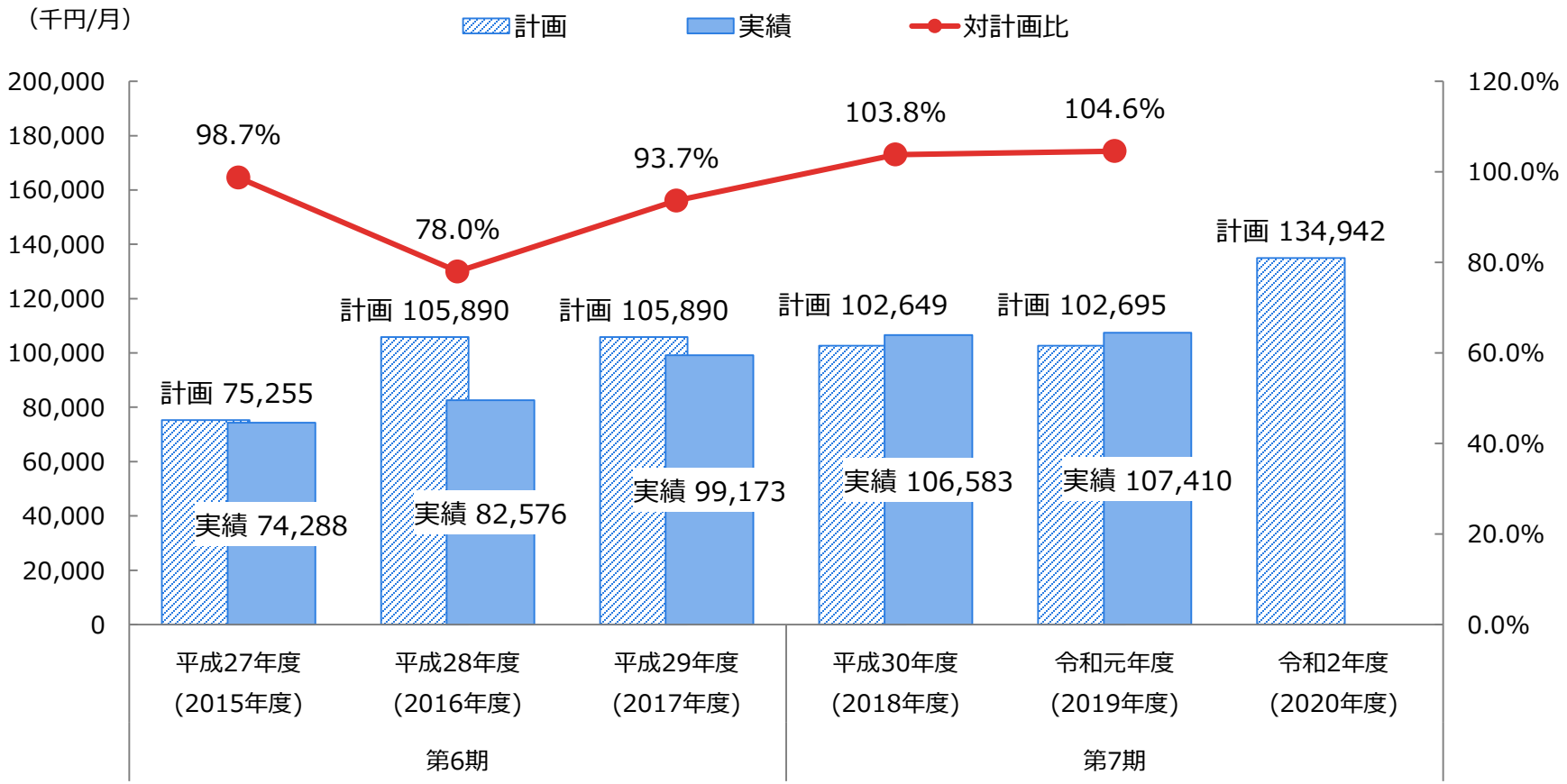
平成27年度～平成28年度では計画＜実績となっているが、平成29年に予防サービスの一部が総合事業へ移行したため、平成29年度以降は計画＞実績となっている。



介護老人福祉施設サービス（H27～R1）

平成28年度は、市内に1施設60床を整備したため計画値と実績値の乖離がみられるが、平成28年度以外の年は概ね計画値通りの実績となっている。

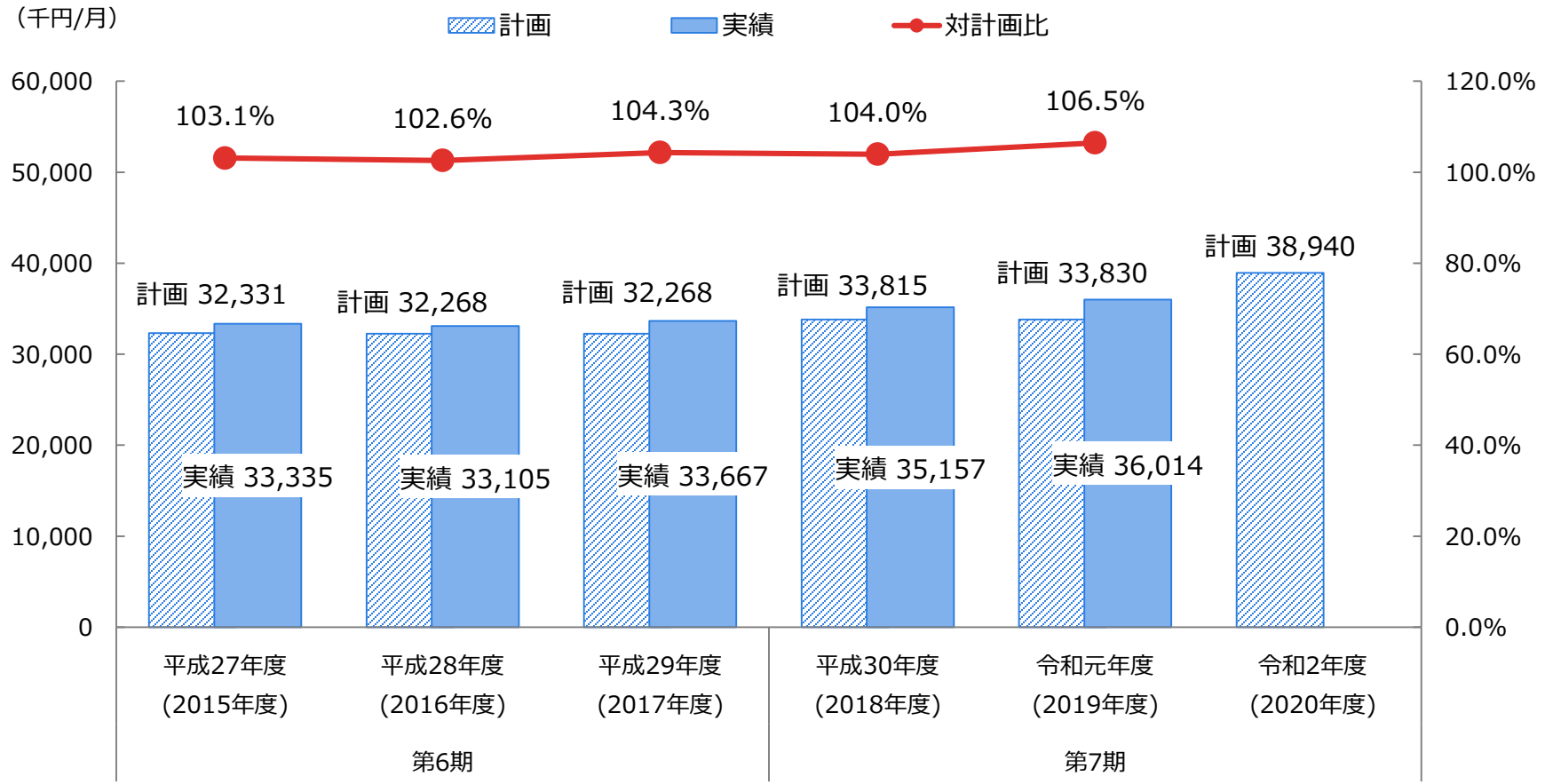
令和2年度には2施設150床の整備を予定しているため、計画値では増加を見込んでいる。



地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護サービス（H27～R1）

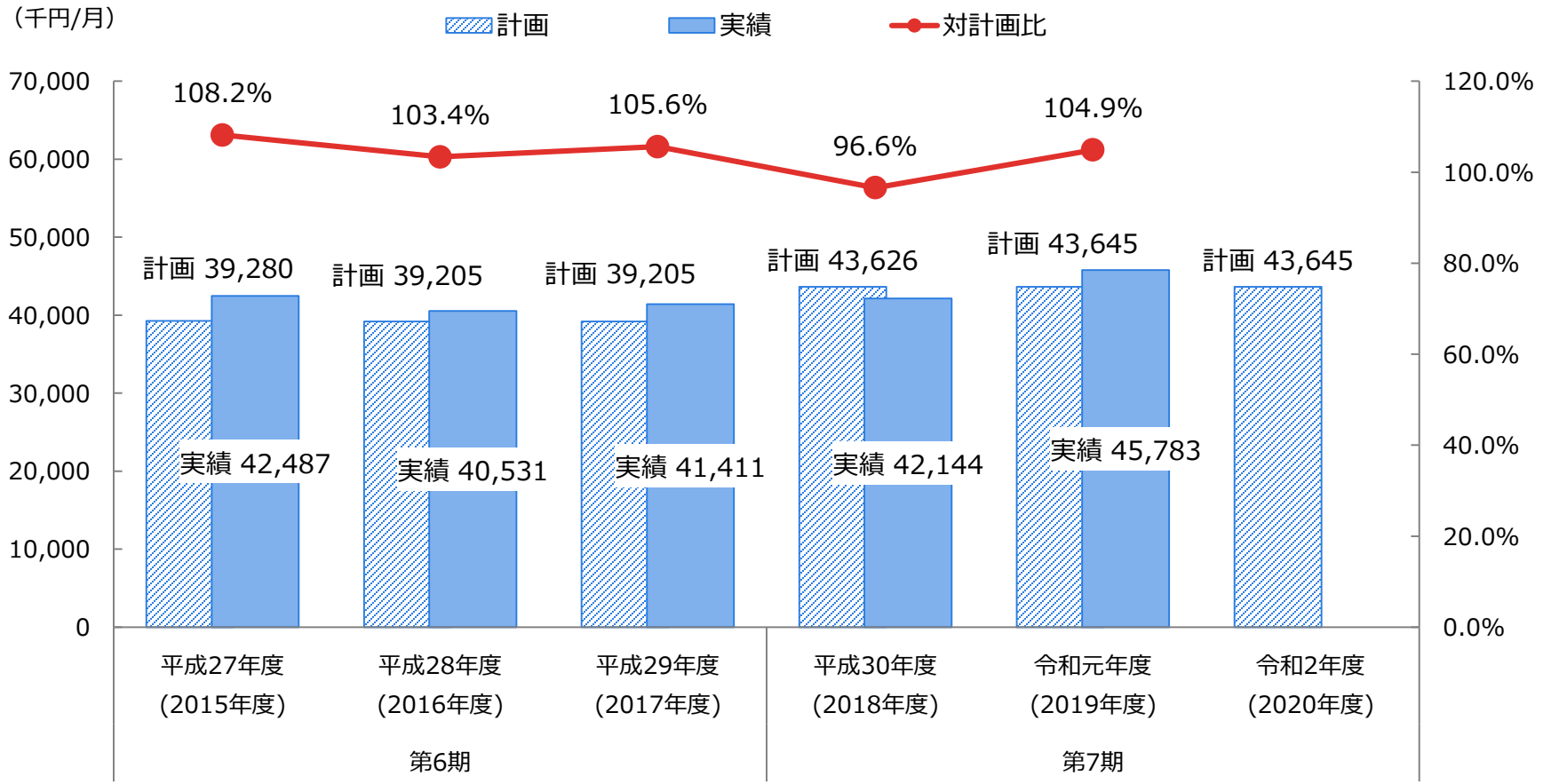
平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも概ね計画値通りの横ばい傾向となっている。

令和2年度には、既存の介護老人福祉施設から地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護へ転換する 19 床を見込んでいるため、計画値では増加を見込んでいる。



介護老人保健施設サービス（H27～R1）

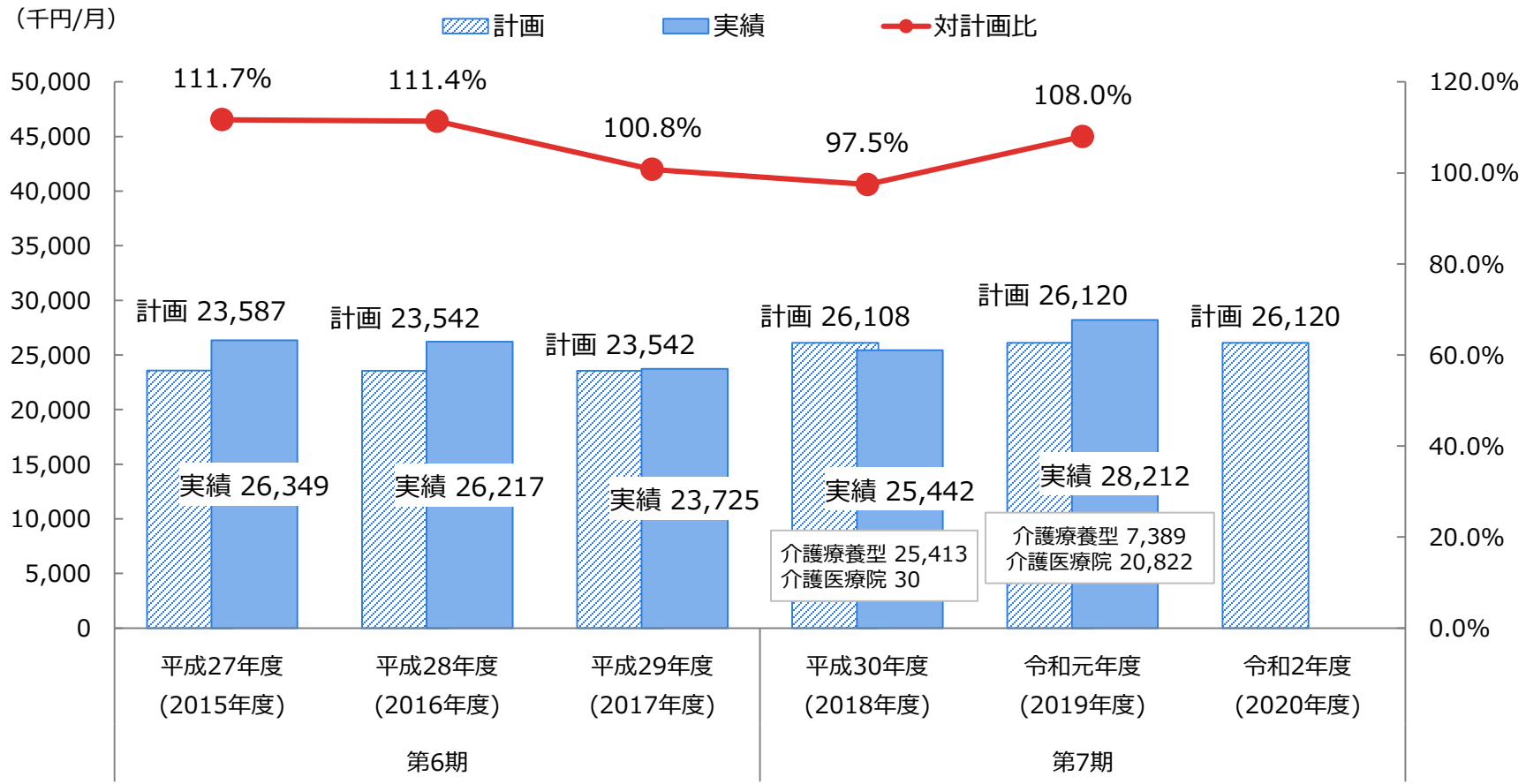
平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも概ね計画値通りの横ばい傾向となっている。



介護医療院・介護療養型医療施設サービス（H27～R1）

平成27年度～平成29年度（第6期計画）、平成30年度～令和元年度（第7期計画）とも概ね計画値通りの横ばい傾向となっている。

実績の内訳をみると、令和元年度では介護療養型医療施設が減少、介護医療院が増加しており、令和5年度末までの介護療養型医療施設廃止に向けた、介護医療院への転換が進んでいる。

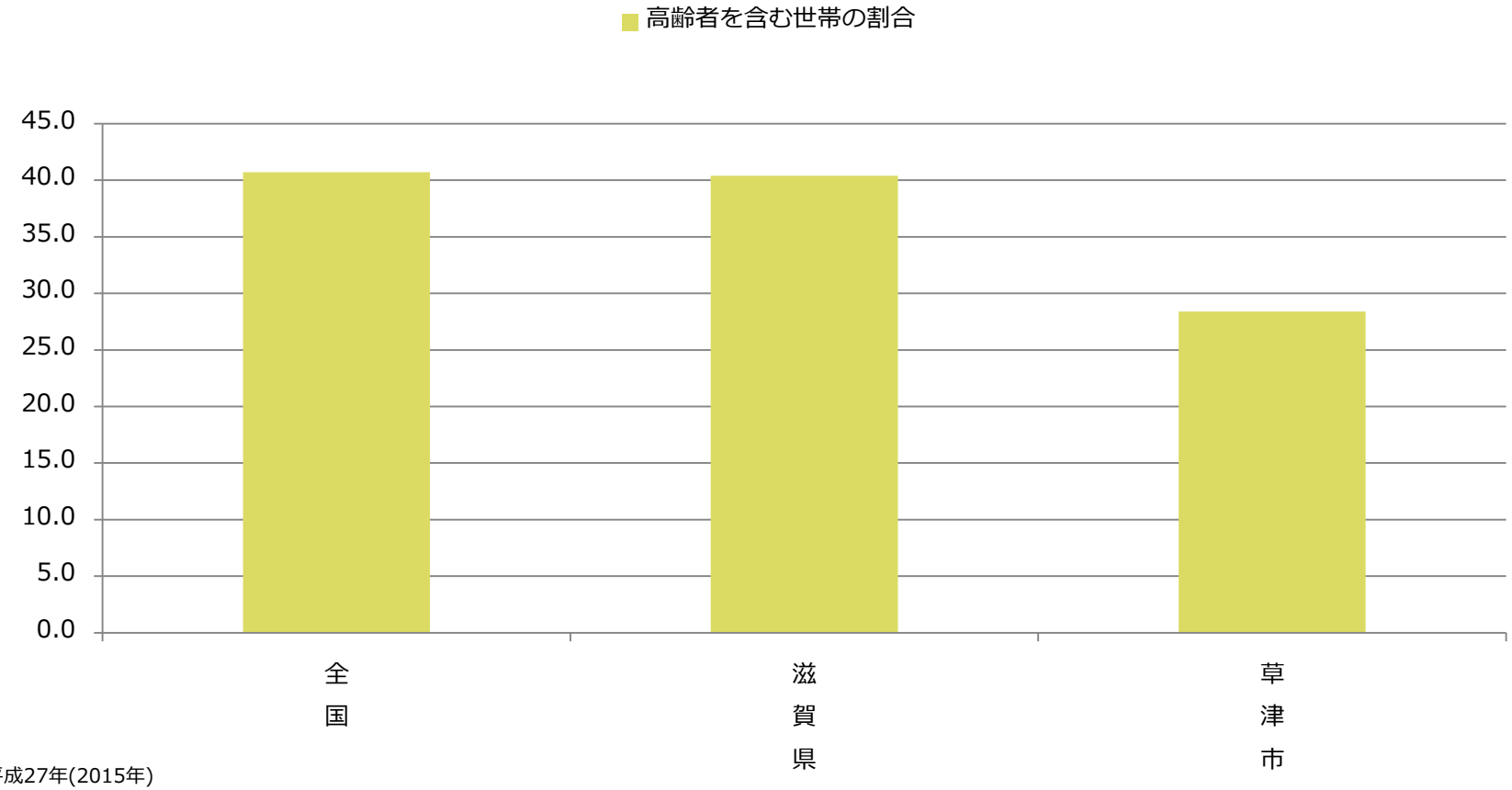


全国・滋賀県と草津市との比較

高齢者を含む世帯の割合

全国、滋賀県に比べて10ポイント以上低い水準にある

高齢者を含む世帯の割合（平成27年(2015年)）

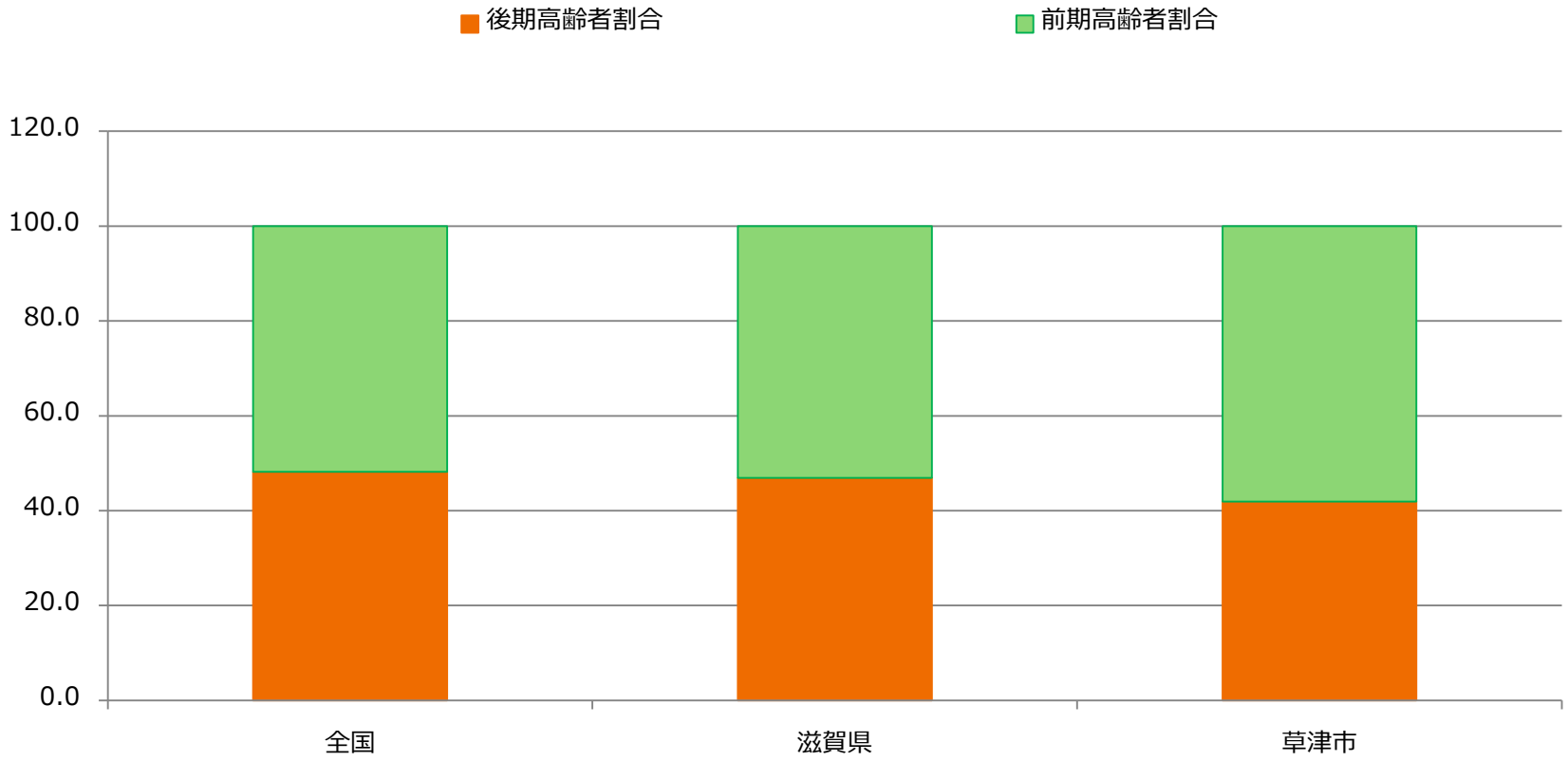


（時点）平成27年(2015年)
（出典）総務省「国勢調査」

前期・後期別高齢者数割合

全国、滋賀県に比べて前期高齢者の割合が多い

前期・後期別高齢者数割合（平成27年(2015年)）



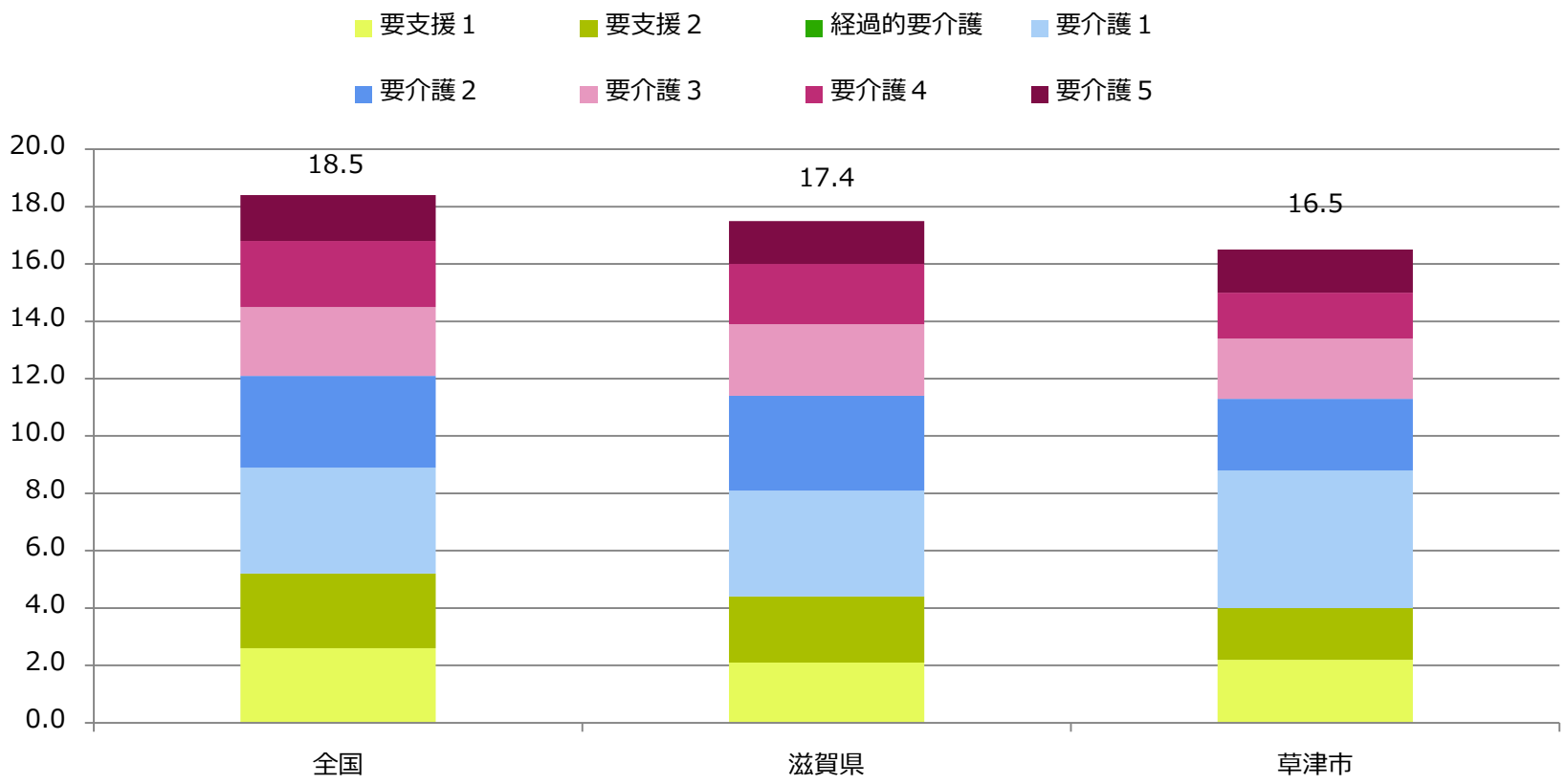
（時点）平成27年(2015年)

（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

認定率（要介護度別）

単純比較では、全国・滋賀県よりも低い認定率となっている

認定率（要介護度別）（令和2年(2020年)）



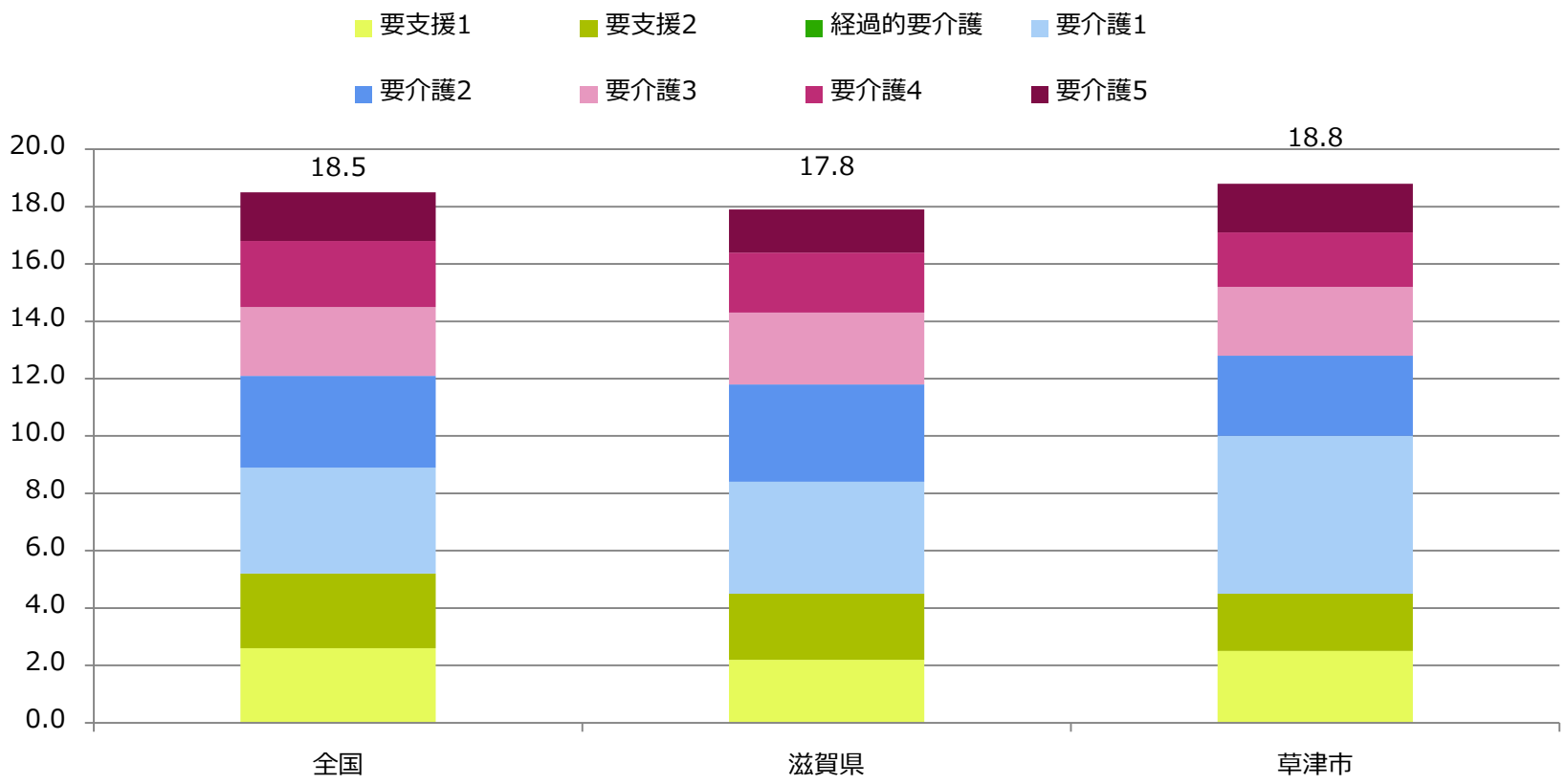
（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

調整済み認定率（要介護度別）

人口構成割合等で補正をかけると、全国・滋賀県よりも高い認定率となっている

調整済み認定率（要介護度別）（令和元年(2019年)）

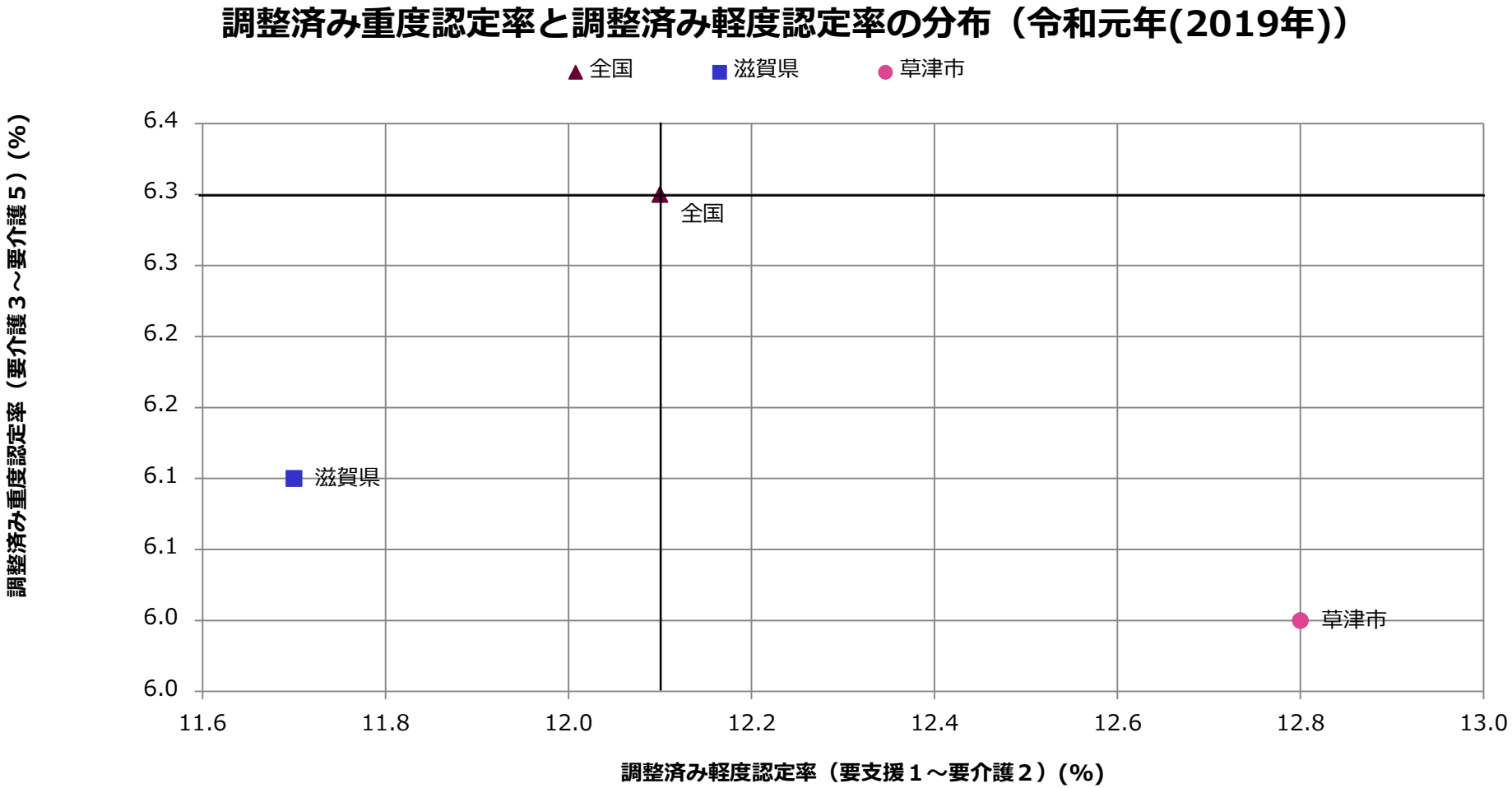


（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

全国・滋賀県よりも重度の認定率が低く、軽度の認定率が高い傾向となっている



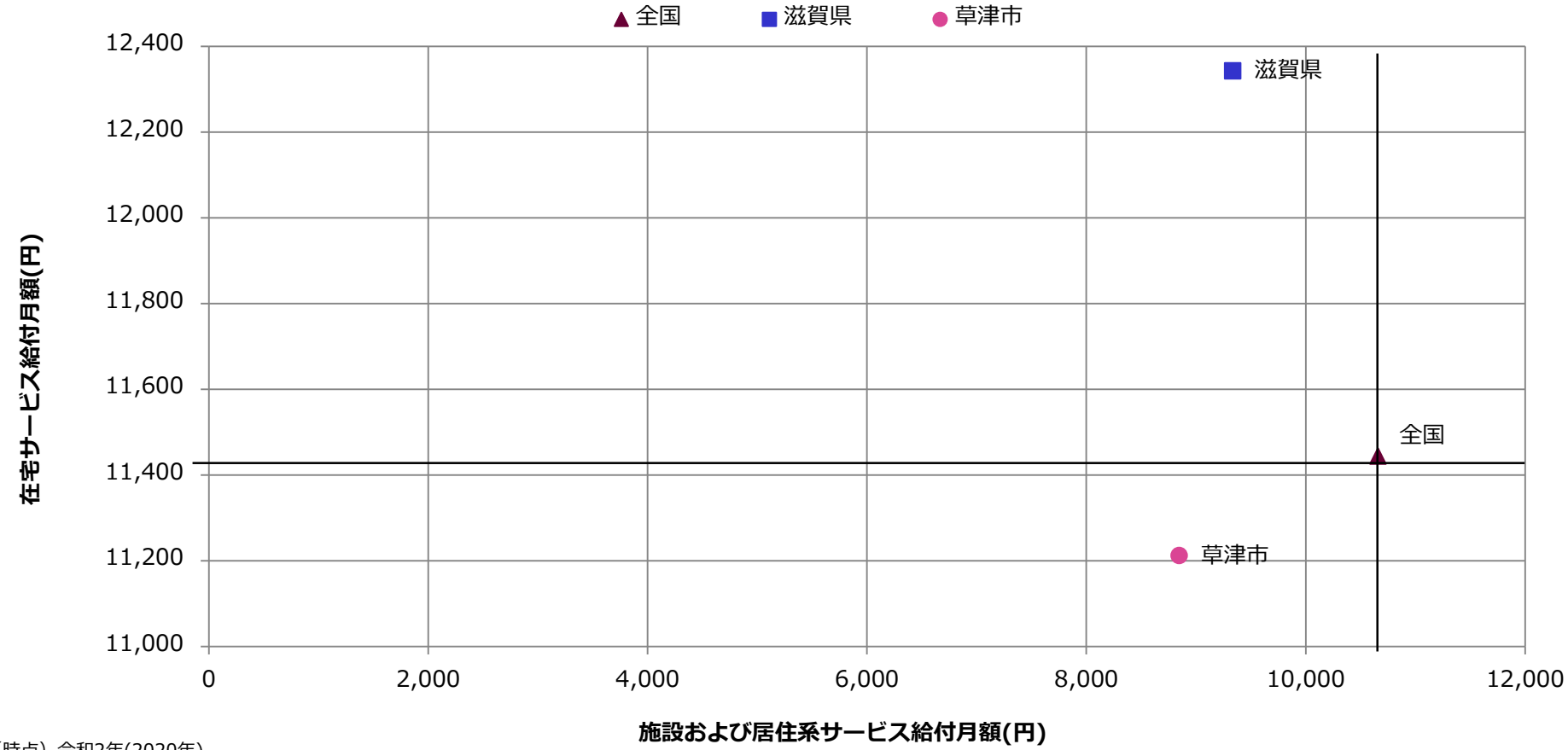
（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

第１号被保険者１人あたり給付月額

在宅サービス、施設および居住系サービスともに全国・滋賀県よりも低い給付額

第１号被保険者１人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（令和2年(2020年)）



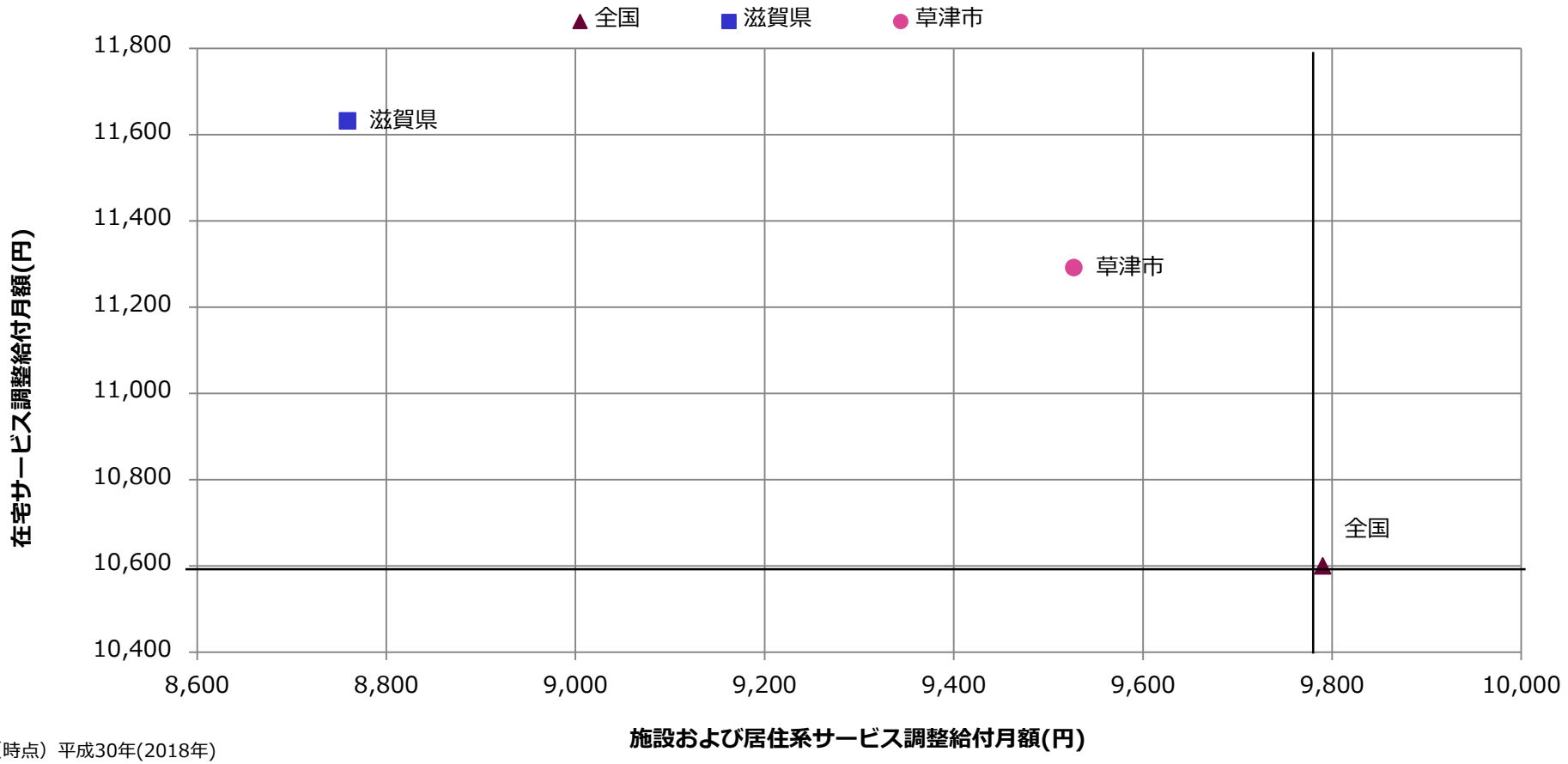
（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

調整済み第１号被保険者１人あたり給付月額

人口構成割合等で補正をかけると、全国と比べ、施設および居住系サービスが低く、在宅サービスの給付月額が高くなっている。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（平成30年(2018年)）



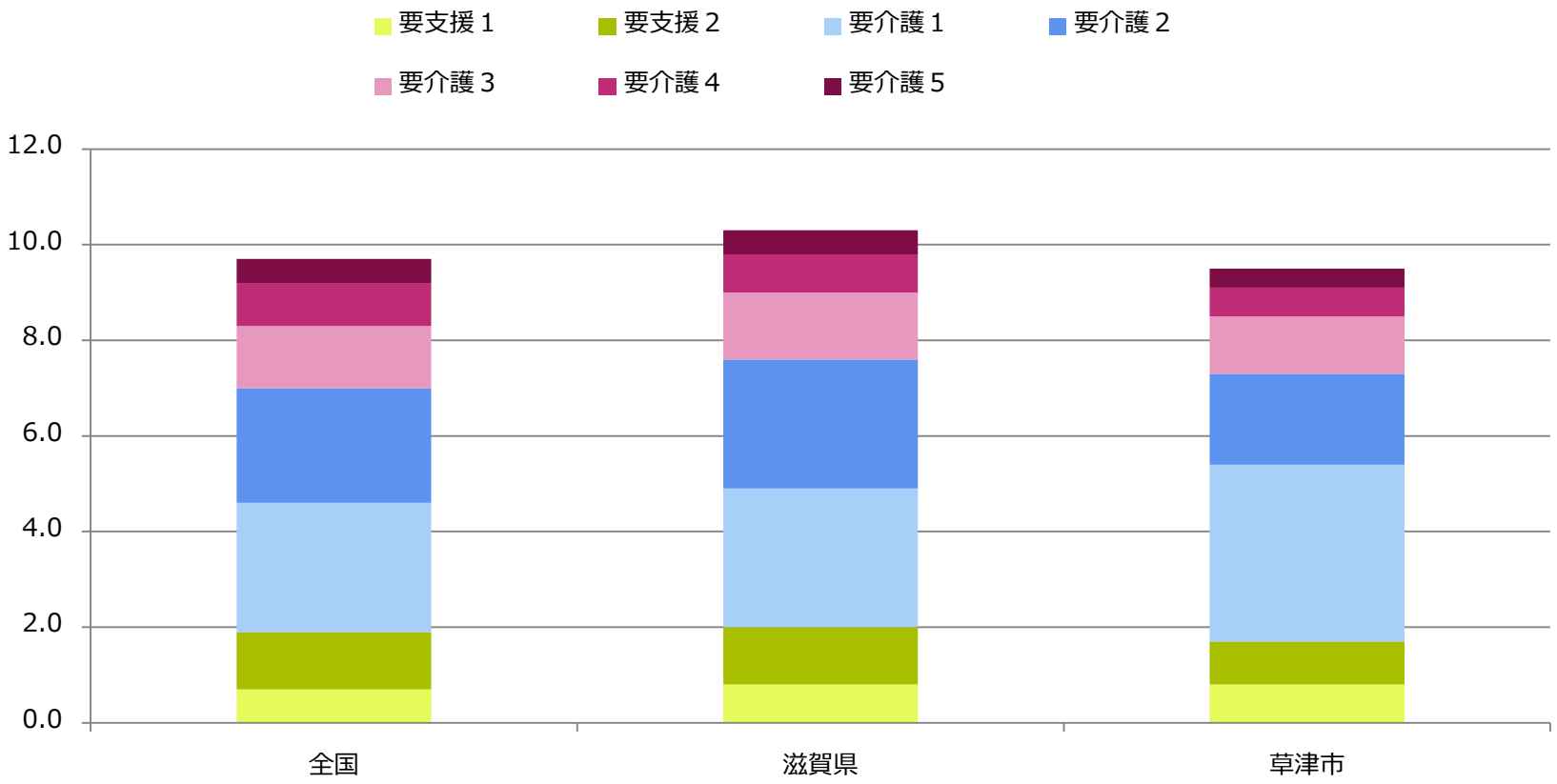
（時点）平成30年(2018年)

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

受給率（在宅サービス）

全国・滋賀県と比べ全体として低い受給率となっており、
全国・滋賀県よりも要介護1による利用が多い

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



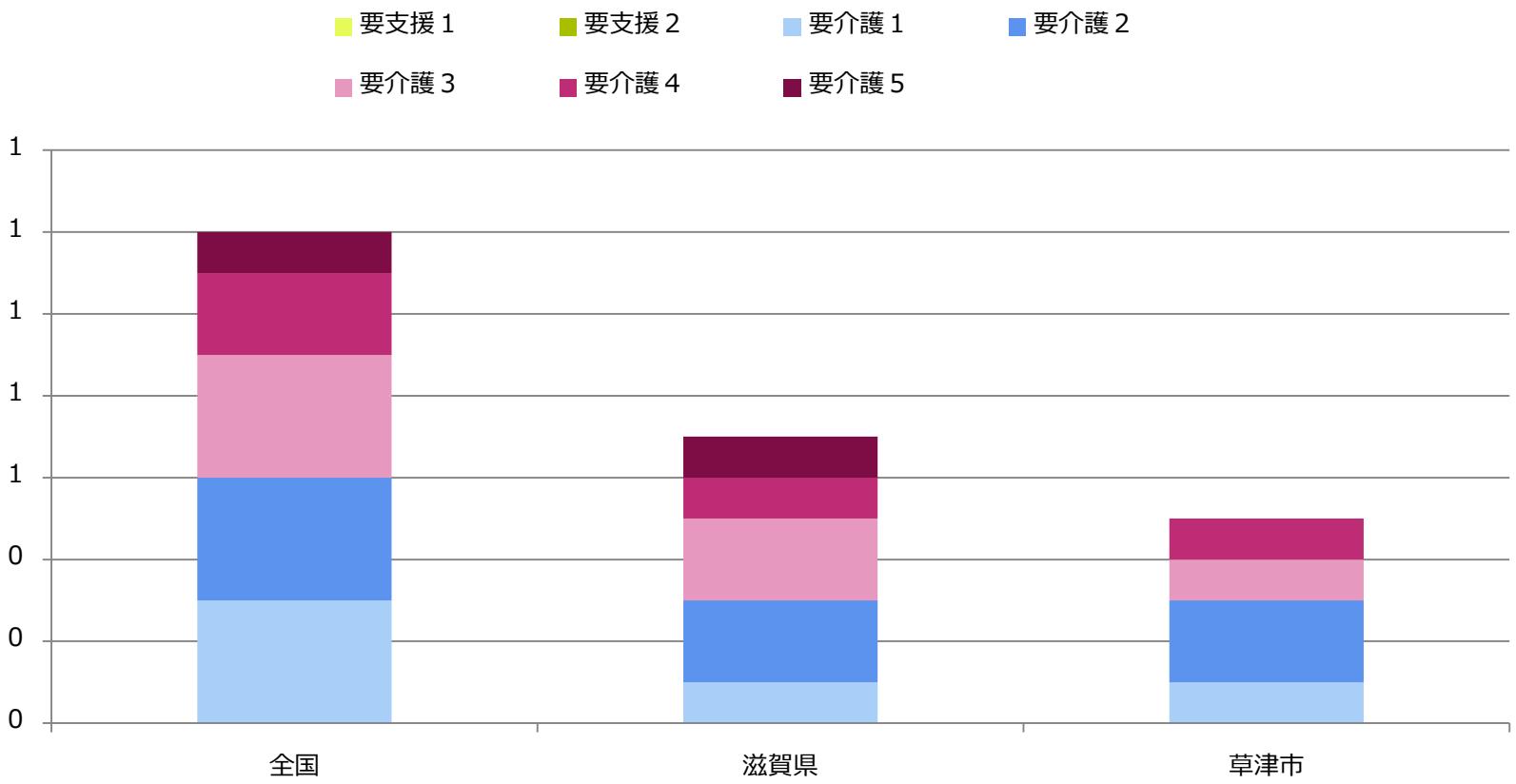
（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給率（居住系サービス）

全国、滋賀県と比べて居住系サービスの受給率は低くなっている

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



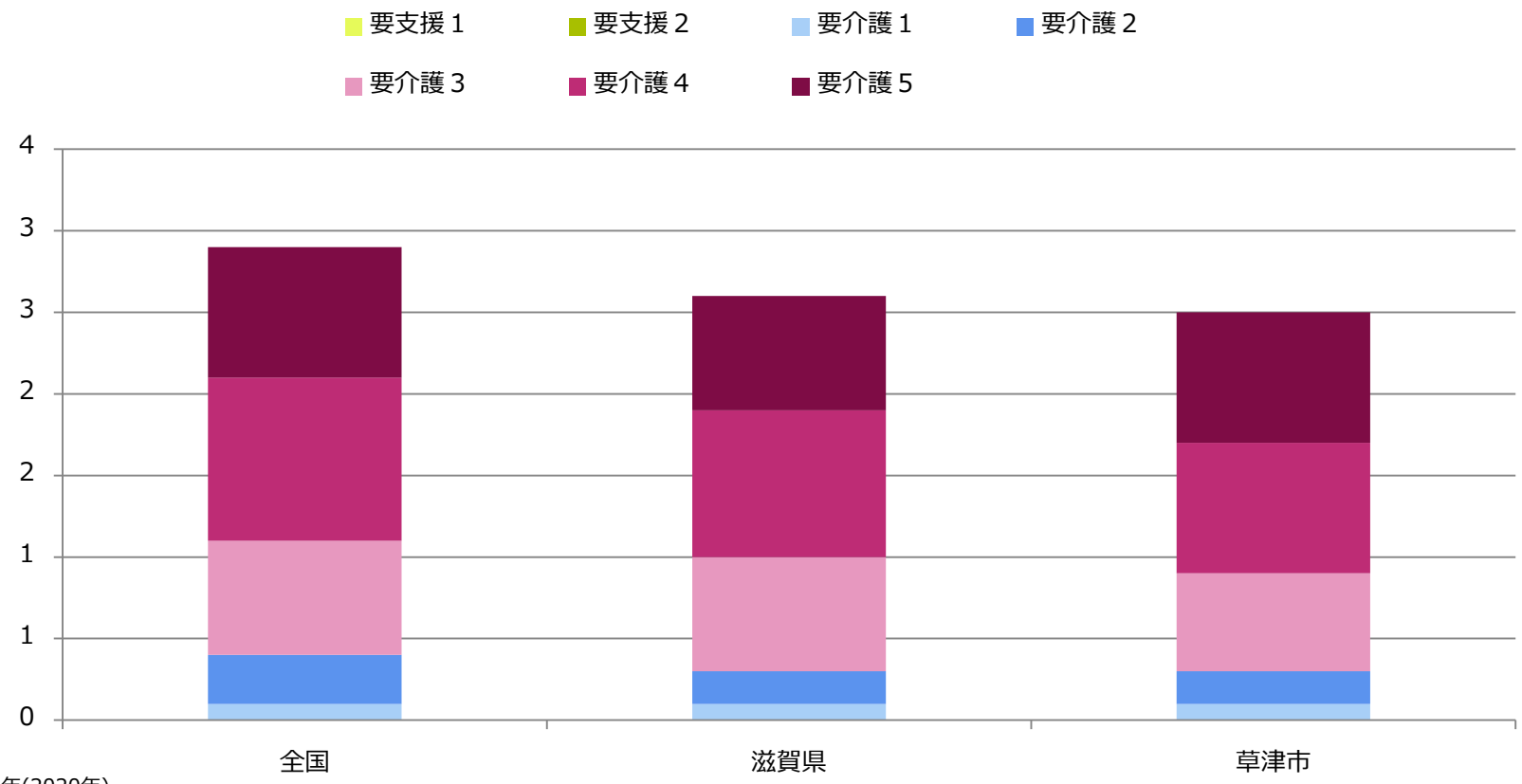
（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給率（施設サービス）

全国と比べ低く、滋賀県とほぼ同水準の受給率となっている

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



（時点）令和2年(2020年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）